

令和元年度

主要施策の成果等説明書

芦屋市

令和元年度主要施策の成果等の報告について

地方自治法第233条第5項及び第241条第5項の規定に基づき、令和元年度における主要施策の成果及び定額運用基金の状況について、別記のとおり報告する。

令和2年9月9日

芦屋市長 伊藤 舞

目 次

| | |
|-------------------------------------|----|
| はじめに | 7 |
| (1) 人と人がつながって新しい世代につなげる | 9 |
| (2) 人々のつながりを安全と安心につなげる | 22 |
| (3) 人々のまちを大切に作る心や暮らし方をまちなみに つなげる | 31 |
| (4) 人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる | 39 |
| (5) 行財政運営 | 42 |

はじめに

私は、「市民が主役のまちづくり」を念頭に、多くの市民の皆さまの信託を得て、令和元年6月に第22代芦屋市長に就任いたしました。

市政を担うに当たり、「開かれた市政」を目指して、常に長期的な視点に立って、時代のニーズに即した行政運営を行いました。

JR芦屋駅南地区の市街地再開発事業では、全市民を対象としたタウンミーティングを開催、「Lunch Meeting & Open Meeting」をはじめ、広報あしやのリニューアル、市政モニター制度の開始など、市民の皆さまに市政を身近に感じていただけるような施策を積極的に進めました。

就学前教育では、市立幼稚園1園での3歳児保育の試験実施に向けた協議を行い、令和3年4月から岩園幼稚園において実施することを決定しました。

また、魅力的な芦屋の住環境の維持を目的に街路樹課を新設するとともに、国登録有形文化財への登録が決定された旧宮塚町住宅では、12月にすべての店舗がオープンし、「CITY FARM MARKET」を開催するなど、ブランディングエリアの核として商業的にぎわいの創出や地域の活性化に取り組みました。

「安全・安心で良好な住宅地としての魅力を高めるまちづくり」では、道路の無電柱化事業の推進に向けて、さくら参道において、道路整備工事と桜の植栽を終え、鳴尾御影線以南の芦屋川両岸について詳細設計を実施しました。

災害対策では、水面監視カメラの設置や防災行政無線の増設・改良を行い、高潮対策としては、本市と連携し、県により南芦屋浜地区の防潮堤や宮川の護岸嵩上げ工事が着手されました。

将来計画における西宮市とのごみ処理広域化は、検討会議の開催に向けて

両市で課題整理を行いました。

また、図書館本館の開館時間の拡大や、精道村発足130周年を機とした「精道村のあゆみ」の刊行など、芦屋文化をまちの魅力として広く発信しました。

「若い世代の子育ての希望をかなえるまちづくり」では、妊婦健康診査の助成費用の引き上げに加え、「市立幼稚園・保育所のあり方」に基づき、市立精道こども園の開園をはじめとした整備を進めるとともに、私立保育所・認定こども園等の保育士等の活躍をサポートする一環として、一時金支給制度及び家賃助成制度を開始しました。

あしやキッズスクエア事業では、地域とも連携したプログラムを進め、テレビや文部科学省・県教育委員会の事例集に取り上げられました。また、体験プログラムに放課後児童クラブの子どもたちが参加できるよう連携を図りました。

教育環境の整備では、精道中学校の建替工事に着手し、山手中学校では令和2年度末の建て替え完了に向けた工事を進めました。

年度末には、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、令和2年2月3日に「芦屋市新型コロナウイルス感染症対策推進本部会議」を、2月27日に「新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置し、関係機関と連携しながら、迅速で正確な情報提供と感染拡大防止対策に努めました。

以下、令和元年度施政方針の項目に沿って、主要施策の成果の概要をご報告いたします。

(1) 人と人がつながって新しい世代につなげる

「人と人がつながって新しい世代につなげる」ことを目指し、次の取組を行いました。

- ・ 広報活動では、「広報あしや」を7月よりリニューアルし、月1回16ページの全頁フルカラーへ変更し、写真等を多く掲載するなどの改善を図りました。

また、神戸芸術工科大学との連携により、芦屋の魅力を紹介する「芦屋市勢要覧2020」を令和2年3月に発行しました。

市ホームページでは、システム更新によるセキュリティ強化に加え、広報アドバイザーのアドバイスをもとに検索しやすく「わかりやすい」「見やすい」画面づくりを行いました。

- ・ 広聴業務では、市民の皆さまからのご意見等を迅速かつ効果的に市政に反映できるよう市政モニター制度を開始し、市政モニター100人に実施したインターネットを活用したアンケート調査4回の結果を市ホームページに公表しました。

- ・ 市民活動の拠点整備では、西蔵集会所の大規模改修工事を実施し、バリアフリー化や利用実態に合わせて和室を洋室に変更するなど利便性の向上を図りました。

あしや市民活動センターでは、新たに開設したオープンスペースの運営方法について、イベント開催時等でも参加者以外の人が自由に出入りできるようにするなど、他の団体の活動内容の共有や利用者同士の交流が促進されるよう取り組みました。

協働によるまちづくりでは、「まちデザインラボ」の参加者が考える地域課題解決につなげる活動の実現に向けた相談支援を行いました。

また、市民参画・協働による住みよいまちづくりを基本理念とした「第3次市民参画協働推進計画（令和2年度～令和6年度）」を策定しました。

- 自治会活動の支援では、「活動の手引き」を自治会連合会と協働で改訂し、市ホームページ等で周知しました。
- 文化行政では、文化推進審議会において「第2次文化推進基本計画（平成29年度～令和3年度）」に基づく施策の評価を受けたほか、625人の方にご参加いただいた親子で楽しめるクラシック音楽の体験の実施など、シビックプライドの醸成及び本市の魅力ある生活文化を発信しました。
- 国際交流施策では、「広報あしや」の記事の抜粋をやさしい日本語と英語で併記した「コスモジャーナル」を新たに発行しました。

また、「あしや手帖」の英語版を作成し、外国人住民の方へのサービス向上を図りました。
- 潮芦屋交流センターでは、西宮市国際交流協会と共催で外国人向け防災講座を行いました。

また、国際理解を深めるため認定こども園や中学校で多文化共生理解講座を開催し、外国人講師と直接コミュニケーションをとることで多くの文化を学ぶ機会となりました。

毎年開催している「潮芦屋ワールドフェスタ」では、世界の料理を960食販売するなど、国際交流と利用率の向上に努めました。
- 市民センター及び公民館では、本市で育った作曲家・貴志康一がベルリンで自作初演した交響曲『仏陀』の演奏会を実施し、531人の方にご参加いただきました。

また、香川京子さんを招き、谷崎潤一郎の映画作品に出演した当時の撮

影状況などを語っていただくイベントや、小川洋子さんを招いて芦屋を舞台にした文学作品の魅力を伝える事業を実施しました。

施設面では、使用状況の表示システムを更新し、利便性の向上を図りました。

- ・ 図書館では、リニューアルオープンに併せて本館の開館時間を拡大するとともに、図書館ガイドツアーなどの新規イベントや幼稚園児への読み聞かせ等を実施し、サービスの充実を図りました。

広域利用については、神戸市と相互にメリットのある方策について協議を行いました。

- ・ 美術博物館及び谷崎潤一郎記念館では、一括管理による連携事業として「あしやつくるば」や「n i w a - d o k u」，2館の合同セミナーや富田碎花賞贈呈式、展示会を開催し、相互入館割引や可能な限り開館日を合わせることで、両館の活性化に取り組みました。

- ・ 文化財事業では、精道村発足130周年を機に、市民からの聴き取りや古写真の複写・カラー化、「広報あしや」や「あしやトライあぐる」での特集、パンフレット「精道村のあゆみ」の刊行を行いました。

また、旧宮塚町住宅を調査・研究し、その歴史的意義や文化財的価値を国に意見具申を行い、3月に国登録有形文化財の登録が決定しました。

- ・ スポーツ施策では、あしやスポーツフォーラム構成団体である4団体と協働し、「足の形」と「歩き方」についてのウォーキング教室を開催しました。

障がい者スポーツでは、市内の障がい者団体と協議し、パラスポーツとして風船バレーやサウンドテーブルテニスの普及支援を行いました。

体育館・青少年センターでは、「夏休み宿題応援隊」事業や「野菜スタ

ンプ作り」講習会等の文化事業を開催したほか、スポーツジムにランニングマシン等を導入しました。

朝日ヶ丘公園・海浜公園水泳プールでは、一括管理による効率的な運営を開始するとともに、元オリンピック代表選手を招聘し、水泳教室を行いました。

- ・ 平和施策では、「みんなで考えよう平和と人権」や「たゆまぬ平和への歩み」展とともに、太平洋戦全国戦災都市空爆死没者の慰霊をテーマとした「空爆パネル」展を開催しました。加えて、戦争体験記録集「未来へつなごう戦争の記憶」を市内小学校の平和学習に活用することにより、次世代への平和意識の継承を図りました。

- ・ 人権推進では、「日々の生活と人権を考えるつどい」や外国人の人権をテーマとした啓発映画会を開催しました。近年、重点的に取り組むべき人権課題となっている性的少数者の人権に関する課題解決のため、専門相談員によるLGBT（セクシュアルマイノリティ）電話相談や講演会の開催に加え、パートナーシップ宣誓制度導入の準備を進めました。

また、「第4次人権教育・人権啓発に関する総合推進指針」の策定に向け、市民及び職員を対象とした意識調査を実施しました。職員に対しては、多文化共生、犯罪被害者や性的少数者の人権をテーマとした研修や職場単位の人権研修を通して、一層の人権意識の向上を図りました。

- ・ 女性の社会参画の推進では、平成31年1月にリニューアルオープンした男女共同参画センターにおいて、男女共同参画週間事業として映画会やライフプランなど多彩なテーマで講座を開催しました。

また、蔵書が約2,500冊となった情報コーナーを中心に、ブックウィークを開催し、講演会やおすすめ本ランキングの掲示、大型絵本の読み聞かせなどを行ったところ、貸出し冊数は、移転前と比較し、2.5倍を

超え、多くの方々に利用いただくことができました。

男女共同参画団体協議会と協働し、準備を進めていた「ウィザスあしやフェスタ」や「国際女性デー」記念事業は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止しました。

- ・ 女性活躍支援では、女性のための働き方セミナーのほか、男性向けに家事や育児への関わりを増やすきっかけづくりを目的とした講座やセミナーを開催しました。

また、ASHIYA RESUME事業では、新たに121人の方に登録いただき、計389人になったほか、女性の活躍を支援している企業の事例を知るための講演会を開催し、参加者同士の交流を深めることを目的とした情報交換の場も設けました。

また、旧宮塚町住宅では、建物の2階部分の改修・整備を行い、2階3区画の入居者を決定しました。12月にはすべての店舗がオープンし、「CITY FARM MARKET」を開催したほか、北側敷地では駐車場の整備と農園の利用者募集を行いました。

- ・ 配偶者等からの暴力の防止・啓発では、女性に対する暴力をなくす運動期間に合わせ、街頭キャンペーンを実施したほか、市内の全高校3年生にデートDVやJKビジネス防止のチラシとクリアホルダーを配布して啓発を行いました。また、窓口職員を中心に、DV被害者支援に係る連携・情報管理についての研修を開催し、職員の意識を高めました。

配偶者暴力相談支援センターでは、被害者の早期発見に努めるとともに、被害者からの相談には、気持ちに寄り添いながら、関係機関等と連携して安全確保や切れ目のない支援を行いました。

- ・ 就学前施設交流では、近隣の施設に集まって遊ぶ機会や、5歳児が体を動かして遊ぶ「なかよし運動会」を行う等の交流が定着しました。

また、市立幼稚園全園にて公開保育及び研究協議会を行い、就学前教育・保育の質の向上を図りました。市内の小中学校では27の就学前施設の5歳児に小学校の模擬体験を行い、幼児期と児童期の円滑な接続を図りました。さらに、令和3年度に岩園幼稚園で試験的に実施される3歳児保育に向けて、3歳児教育課程の編成を行いました。

- ・ 児童生徒の学力向上では、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて少人数でのグループ学習等を通して、個に応じたきめ細やかな指導を行い、学力の更なる向上を図りました。

また、各校で全国学力・学習状況調査の分析を行い、自校の研究課題と合わせて学習指導の改善につなげるとともに、算数・数学の学習指導員、理科推進員の継続配置による基礎的・基本的な能力の育成を図るなど、学力の一層の向上を目指した取組を進めました。

- ・ 新型コロナウイルス感染症における学校休業時の対応では、市立小中学校で3月3日より臨時休業・特例登校を実施し、市立幼稚園では3月13日より臨時休業・特例登園を実施しました。

また、卒業式及び卒園式は規模を縮小して実施し、臨時休業中の登校日として、3月22日から25日の期間において、各学校で登校日を1日設定しました。

- ・ グローバル化に対応した教育では、小学校1，2年生からの英語に親しむ活動の実施や研修会，研究授業を行い，学習意欲の向上とチームティーチングについての研究に取り組みました。

中学生のスピーチコンテストでは、小学生を対象に「親子で英語を楽しもう」をテーマに国際交流協会との共同開催講座を実施し、より広く参加を促す工夫をしました。

海外派遣事業においては、言葉以外でのコミュニケーション方法等につ

いて事前研修を2回開催するとともに、海外で学んだことの伝え方などをテーマに事後研修も行いました。また、スピーチコンテストでの発表や各小学校での報告会などで、それぞれの活動を他の子どもたちへフィードバックすることにより、国際的視野を拓き外国語学習への更なる意欲拡大を図りました。

初期日本語指導では、拠点校での初期日本語指導教室を実施しました。

- ・ 読書活動では、「子どもに読ませたい図書リスト400選」をもとにした「読書スタンプラリー」の開催に加え、中学校では、参加者が本を紹介し合い、最も読みたいと思った本への得票数を競う「ビブリオバトル」を開催し、小学校では、読書週間に合わせて児童が作成した本の紹介カードやクイズ、読書ビンゴなどの発表に係る成果物を市役所本庁舎で展示しました。

「読書のまちづくり」の推進では、ふるさと寄附金を活用し、小学校2校において図書室の環境整備を行い、就学前の子どもたちが全ての小学校図書館を利用できるようにすることで、本への興味が広がる取組を行いました。

各校における図書の1人当たり年間平均貸し出し冊数は、小学校で79.4冊、中学校で16.5冊となりました。

全小中学校の図書館担当教諭と司書補助員が参加する合同研修会では、「読書活動の充実及び授業での図書館活用の充実」について研究に取り組みました。

- ・ 特別支援教育では、多様な教育的ニーズに対応した指導の充実を図るため、特別支援教育センターを中心に、県立芦屋特別支援学校及び関係機関と連携し定期的な巡回指導を実施しました。また、「芦屋市医療的ケア実施のガイドライン」を作成し、幼稚園1園に看護師を配置、小学校1校に訪問看護師を派遣し、医療的ケアが必要な幼児児童が健康で安全な学校園

生活を送ることができる体制を整備しました。さらに、幼稚園に加配教員 5 人、支援員 10 人、小中学校に支援員 12 人、介助員 15 人を配置し、支援の充実を図りました。

また、特別支援教育センターにおいても、保護者との教育支援相談を 95 件、教職員への支援を 200 件、発達検査等を 70 回実施し、個に応じた指導の充実を図るとともに、特別支援教育コーディネーターを対象とした研修を 5 回開催し、教職員の力量向上に取り組みました。

- ・ 人権教育では、多文化共生や部落差別解消など、地域の人権課題をテーマに教職員に対する研修を行いました。また、学校では、多文化共生や性的マイノリティなどについても子ども同士が話す機会を増やし、中学生の人権作文作成など相互理解につながる仕組みづくりを行いました。

- ・ いじめ防止対策では、「芦屋市いじめ防止基本方針」をもとに各学校の基本方針を見直しました。また、いじめ問題対策連絡協議会、いじめ問題対策審議会をそれぞれ 2 回開催し、関係機関と協議を重ね、いじめ問題の早期発見・早期対応に取り組みました。

「親子で考えよう！いじめ防止のロゴマーク」の募集では、市内の小中学生 420 人から応募があり、受賞作品の表彰・展示や街頭キャンペーンの実施など、大人・子どもを問わずいじめ防止意識の醸成を図りました。

- ・ 生徒指導では、担任を中心に児童生徒と話をする機会を確保し、心の通い合う生徒指導に努めました。また、学校のみで解決が難しい場合は家庭児童相談室等の関係機関と必要に応じて連携し、解決に向けて取り組みました。

不登校児童生徒への対応では、個に応じた学習指導に加え、定期的な学校訪問や家庭訪問等を実施しました。

また、適応教室指導員に対しては、毎学期の研修会を実施し、来室する

児童生徒の実態把握や対応の仕方、指導目標を協議しました。それぞれの専門性を活かした取組で児童生徒の実態を正確に把握することができ、学校及び保護者と情報を共有する等の速やかな対応をした結果、10人の児童生徒が学校へ部分復帰または完全復帰でき、対応の難しい児童生徒に対してはスクールソーシャルワーカーと連携し、学校復帰を支援しました。

- ・ 体力・運動能力向上では、学校、就学前教育・保育施設間での実践交流を通して連携を深め、幼児期からの継続的な運動習慣の育成を図りました。また、児童生徒の体力向上及び各学校の交流を目的として、小学5年生が11月にスポーツ交流会を芦屋市総合公園競技場で開催し、事業終了後も交流が図られた学校もありました。

3月に予定されていた中学校のスポーツ交流会については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。

- ・ 中学校の部活動では、部活動支援員が指導を行うことで練習内容の質と生徒の意欲向上につながりました。

また、「芦屋市部活動ガイドライン」に沿って学校組織全体で部活動に取り組み、休業日の設定や各中学校に1名ずつ配置した部活動支援員が顧問にかわり指導にあたるなど、学校業務の改善を推進しました。

- ・ 小学校施設の整備では、学校給食の安全性を確保するため、山手・潮見・打出浜・浜風小学校の給食室に空調設備を新たに設置し、市内全小学校への整備を完了いたしました。

中学校施設の整備では、精道中学校の建替工事に着手し、山手中学校では令和2年度末の建て替え完了に向けた工事を進めました。

- ・ 学校給食では、「味覚の一週間」に取り組む中で、市内在住のシェフによる「味覚の授業」を市内全小学校において行うとともに、保護者を対象

とした料理セミナーを2回実施しました。

「地産地消週間」として積極的に県産品を活用した給食を実施し、食材や産地の紹介、生産者の農業にかける思い等に触れる機会をもつなど、食育を推進しました。

精道中学校では、給食実施に向けた具体的な取組方法について協議し、準備を進めました。

- ・ 打出教育文化センターでは、令和2年度より本格実施される新学習指導要領に対応するため、小学校外国語科において、教員の実践的な英語指導力向上を図るための研修会を8回実施しました。

プログラミング教育では、研修会を8回実施するとともに、プログラミング研究部会を立ち上げ、実践事例集を作成して全校に配布するなどプログラミング教育の周知を図りました。

また、教育分野以外の講師も夏季研修講座に招聘し、教師自身の社会性や人間性を高めるための研修会を実施しました。

- ・ 学校園のICT環境では、校務用パソコン312台の更新と中学校学習用タブレット端末パソコン41台を導入し、より生徒にわかりやすい授業をめざすとともに校務と授業の効率化を図りました。

また、校務支援システムへの各種帳票の追加や保健関連帳票の改善を行い、子どもと向き合う時間を確保できるように努めました。

GIGAスクール構想では、校内LAN整備や児童生徒1人1台タブレット端末導入に向けて取り組みました。

- ・ 就学援助では、夜間中学に通う生徒への支援として、中学校夜間学級生徒援助制度を創設し、義務教育を十分に受けることができなかつた方へ、教育を受ける機会を確保しました。

- ・ あしやキッズスクエア事業では、甲南高校・大塚製薬と連携した熱中症予防プログラムや地域と学校の協働による地域連携スキルアッププログラムに取り組み、テレビや文部科学省・県教育委員会の事例集に取り上げられました。

また、ドッジボールの日本代表や県立芦屋高校ラグビー部等の体験プログラムに放課後児童クラブの子どもたちが参加できるよう連携を図り、次年度に向けた両事業の具体的な試行協議も行いました。

- ・ 青少年健全育成事業では、若者相談センター「アサガオ」において、コミュニケーションセミナーを6回、キテミル会を10回、親の会を9回実施しました。

また、平成30年度のアンケート調査をもとに、「第2期子ども・若者計画（令和2年度～令和6年度）」を策定しました。

- ・ 青少年愛護事業では、関係機関と連携し、登下校時の見守りやあいさつ運動の実施、インターネット世界の危険性についての研修会を実施しました。また、コンビニエンスストアや携帯電話販売所での青少年への販売に関する指導等を行いました。

- ・ 全世代交流に向けた取組では、高浜町ライフサポートステーションでの「子どもと地域の食堂」や「地域まなびの場支援事業」における「子どもの居場所」を活用し、地域住民の参加や交流を進めながら、共生型の居場所を整備しました。

- ・ 子育て支援では、未来を担う子どもの保育や教育環境の整備をはじめ、多様な子育て支援サービスを提供するため、「第2期子育て未来応援プラン「あしや」（令和2年度～令和6年度）」を策定しました。

また、幼稚園・保育所等の実費負担に対する補足給付対象世帯を拡充す

るとともに、幼児教育・保育の無償化についても、広報あしやや市ホームページに加え、園を通じて周知を図りました。

- ・ 全幼稚園での預かり保育は延べ17,098人の利用があり、3歳児親子ひろばにおいては、保護者が子育てを楽しめるような取組を行い、市内7園で年間延べ206回、2,413組の親子の利用がありました。
- ・ 就学前教育では、市立幼稚園1園での3歳児保育の試験実施に向けた協議を行い、令和3年4月から岩園幼稚園において実施することを決定しました。
- ・ 妊婦への支援では、妊婦健康診査の助成費用の上限額を10万6千円に引き上げ、延べ1,027人の利用がありました。
- ・ 児童扶養手当では、令和元年11月から2か月ごとの支給に変更し、ひとり親家庭の家計の安定を図りました。
- ・ 待機児童解消では、精道圏域においては、市立精道幼稚園敷地における市立精道こども園（平成31年4月開園）、山手圏域においては、岩園保育所仮園舎を活用した、私立小規模保育園（令和元年7月開園）を整備しました。その他、市立精道保育所跡地における病児・病後児保育室併設の市立精道こども園新園舎及び、西蔵町市営住宅跡地における一時預かり保育及び地域子育て支援室併設の（仮称）市立西蔵認定こども園の設計・工事発注並びに芦屋ハートフル福祉公社跡地における私立保育園（令和2年4月開園）及び、市立朝日ヶ丘幼稚園敷地における私立認定こども園の整備を進めました。

「市立幼稚園・保育所のあり方」における市立保育所の民間移管及び市立伊勢幼稚園敷地における私立の認定こども園設置事業者募集については、

芦屋市教育・保育施設整備事業者等選定委員会を令和元年11月3日、令和2年2月26日の2回開催しました。

さらに、私立保育所・認定こども園等の保育士等の活躍をサポートする一環として、一時金支給制度及び家賃助成制度を開始し、一時金支給制度は12園23人、家賃助成は7園11人に支給しました。

- ・ 病児保育事業では、体調不良児対応型の病児保育事業を新たに私立保育所等7園で開始するとともに、市立保育所1か所において保育中に医療的ケアが必要な子どもを受け入れました。
- ・ 特定教育・保育施設等に対する指導監査では、市内の私立認可保育園、認定こども園及び小規模保育施設のうち、対象となる19施設に対して実地指導及び監査を実施するとともに、改善を要する事項等について書面で指摘を行いました。
- ・ 放課後児童健全育成事業では、8校中4校を民間事業者に運営を委託し、その上で直営と民営の良さを発揮し合い、安定的で持続可能な運営に取り組みました。

また、児童数が多く受け入れが難しい地域の児童が定員に余裕のある他校を利用する拠点方式を実施し、待機児童の解消を進めました。

(2) 人々のつながりを安全と安心につなげる

「人々のつながりを安全と安心につなげる」ことを目指して、次の取組を行いました。

- 健康づくりの推進では、国民健康保険加入者の特定健康診査未受診者への個別受診勧奨を3回行ったほか、集団健診におけるレディースデーの定員の維持、医療機関等での受診啓発ポスター掲示、受診促進キャンペーン実施など受診率向上に努めた結果、「第2期保健事業実施計画（データヘルス計画）（平成30年度～令和5年度）」に掲げる目標48%は達成できなかったものの、受診者数は6,188人、受診率は平成30年度より0.8ポイント増の40.2%となりました。

- 健診後の特定保健指導では、新型コロナウイルス感染症の影響により、保健指導の実施を延期したため、実施率は20.5%と昨年度より減少しました。

また、健診受診後の治療が必要な568人の方に医療機関への受診勧奨通知の発送を行うとともに、糖尿病が重症化するリスクの高い24人には、家庭訪問や電話相談等により、医療機関への受診勧奨に加え、主治医と連携した保健指導を行い、腎不全、人工透析への移行の予防に取り組みました。

- 健康づくりの取組では、新たに作成した「あしやウォーキングマップ」を全戸配布し、気軽に健康づくりを進められるよう実施した「ヘルスアップ事業」には、174人が参加し、記念品の抽選には、102人の応募がありました。

また、新たに「50歳の歯科健診(節目健診)」を実施し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、受診を控えられる傾向もありましたが、

103人の受診がありました。

- 令和元年10月から、骨髄移植等により定期予防接種で獲得した免疫が低下・消失した20歳未満で医師が再接種の必要性を認めた方を対象に接種費用の一部を助成する「骨髄移植後等の予防接種の再接種に対する助成事業」を実施しました。
- 国民健康保険の医療費適正化対策では、ジェネリック医薬品の希望を明示した保険証ケースの送付、調剤レセプトデータ等の分析結果を用いた使用促進通知の送付、医療機関でのポスター掲示などの使用促進を行った結果、令和元年9月診療の医科、調剤等レセプトにおける数量ベースのジェネリック医薬品使用率は67.2%となり、平成30年度同月と比較し、2.4ポイント上昇しました。また、薬剤を重複・多量に処方されていると見受けられる被保険者に対し、適切な服薬管理を促すための通知を送付しました。
- 市立芦屋病院では、市民を対象とした公開講座や健康講座を定期的に行うとともに、これまで開催してきた「がんフォーラム」に変えて、様々な疾病に対する知識の普及、啓発を目的とした講演会「あしや健康フォーラム」を9月に開催しました。また、市民の皆さまの健康保持・健康への関心を高め、芦屋病院をより一層理解していただけるよう「広報あしや」をはじめ様々な媒体を活用した情報発信を行いました。

地域医療では、4月に「入退院支援センター」を開設し、入退院される患者や家族の不安を軽減できるよう、きめ細やかな相談支援を行いました。また、地域医療機関との連携強化を図るため、引き続き紹介率・逆紹介率の向上に取り組むとともに、在宅医療を担う開業医や訪問看護師、ケアマネジャーとの連携に努めました。改元に伴い10連休となったゴールデンウィークには、長期の休診による患者や市民への影響を避けるため、4月

30日と5月2日に通常通り外来診療，入院手術等を行いました。

診療機能では，CT撮影装置等の医療機器及び検体・細菌・病理検査システムや内視鏡手術システムを更新し，診療機能の充実を図りました。

業務運営コストの削減では，医療機器購入や業務委託等について診療機能やサービスの質の向上を図りながら業者選定委員会等で徹底的に精査し，精力的な価格交渉を実施しました。また，消費税8%以内での医療機器の調達に注力した結果，対予算比で1億8,490万円の削減となりました。診療材料費や薬品費などの材料費等についても，引き続き積極的な価格交渉を実施し，1,872万円の削減効果を得ました。後発医薬品使用率については，数量ベースで92.1%を達成するなど，経営の改善に取り組みました。

令和元年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり，年度末にかけて特に外来患者数や外来収益が減少しました。入院患者数は，平成30年度より2,499人減の延べ6万3,539人，病床稼働率は3.7ポイント減の87.2%となり，診療単価が4万9,430円と1,436円増加したものの，入院収益は平成30年度より2,871万円減の31億4,072万7千円となりました。

外来患者数は，平成30年度より3,567人減の延べ8万1,995人となりましたが，診療単価が1万3,437円と767円増加したことにより，外来収益は平成30年度より1,770万9千円増の11億175万5千円となりました。

総収益は，平成30年度より3,431万円減の53億576万9千円，総費用では，病棟建替時に更新した建物付属設備の減価償却が終了したことによる減価償却費の減少等により，1億4,602万9千円減の53億6,721万9千円となり，令和元年度の収支は，6,145万円の純損失となりました。平成30年度決算に比べ1億1,171万8千円，令和元年度予算額に比べ1,946万1千円損失額を縮減しました。

- 救急業務では、救急救命士の新規養成1名に加え、現任救急救命士からは薬剤投与資格者4名、気管挿管資格者2名、ビデオ喉頭鏡資格者2名、心停止前輸液及びブドウ糖投与の拡大二行為資格者4名、そして救急隊に対して現場活動の訓練指導及び教育を行う指導救命士1名を養成し、病院前救護体制の充実を図りました。また、指導救命士が立案した医師による研修を実施しました。
- 救急安心センター「^{しやーがなないちいちきゅう}# 7 1 1 9」事業では、医療機関案内が1, 137件、救急相談は724件、その他が192件となっており、91件の救急搬送を含む、計2, 053件の利用がありました。事業との関連性について検証を継続しているところですが、消防本部に対する救急相談等は、前年に比べ190件の減少、救急出動件数は、221件の減少となりました。
- 保健福祉センターでは、あしや保健福祉フェアの開催や季節感を取り入れたエンタランス・コンサートなどの事業実施により幅広い年代の方にご利用いただきました。さらに、「福祉センターだより」で障がい者スポーツやセンター内事業の紹介を行うなど、保健と福祉の啓発に努めました。

また、様々な災害に備えるため、保健福祉センター内の関係機関と協力し、高潮対策などを取り入れた防災訓練を実施しました。
- 地域福祉では、地域共生社会の実現に向け、福祉活動関係者の取り組みたい課題をテーマに小地域福祉ブロック会議の開催や活動支援を行い、活性化を図るとともに、多機関協働による包括的支援の体制づくりを行いました。

また、市民や社会福祉協議会と協働し、地元の高中生や大学生の協力を得てシニア世代向けのスマートフォン講座を開催するなど、地域福祉の推進に取り組みました。

- 権利擁護支援では、成年後見制度の利用促進に向け、権利擁護支援センターにおける制度の周知や相談、書類の作成等の支援及び家庭裁判所等の関係機関との連携を図りました。
- 生活困窮者自立支援制度では、自立相談支援事業の対象者209人に対して、延べ3,788件の相談支援を、就労準備支援事業では、16人の相談者に対して、延べ166件の支援を行いました。また、「中高年の社会的孤立の子どもがいる親の会」の立ち上げなど、相談者や本人の居場所づくりに向けた取組を進めました。
- 生活保護では、被保護者就労支援事業として就労支援員やハローワークとの連携を強化することにより、稼働収入増加による自立世帯2件に加え、新たに22件が就労や増収に繋がりました。
また、自立に向けた支援として、生活困窮者自立支援制度における相談支援との連携強化を図りました。
- 災害援護資金では、国の法改正に基づき条例を改正するとともに、阪神・淡路大震災における貸付金について、未償還のものに係るすべての保証債権を放棄しました。
- 高齢福祉では、高齢者保健福祉月間などにおいて、シルバー人材センターや老人クラブのパネル展示によるPRを行うなど、会員増加への取組を支援するとともに、終活支援のため、講演会やスクール形式の講座を開催しました。
また、「第9次すこやか長寿プラン21（令和3年度～令和5年度）」の策定に向けたアンケート調査を実施しました。

- ・ 介護保険事業では、介護人材の確保と離職防止のため、新たに介護人材養成研修の受講費用の補助を16件、20人に実施しました。

また、自立支援と重度化防止では、理学療法士を含む多職種が連携した地域ケア会議を開催するとともに、地域支援ネットワークの構築を推進するため、市内の医療介護者による「芦屋ONEチーム連絡会」や「芦屋P T O T S T（理学療法士・作業療法士・言語聴覚士）連絡会」の立ち上げに取り組みました。

- ・ 共助の地域づくりでは、地域包括ケアシステムの構築に向け、「ひとり一役活動推進事業」において、ひとり一役ワーカー141人、受入機関26か所の登録がありました。

また、生活支援コーディネーターとの連携のもと、地域での支え合い体制構築に努めるとともに、「介護予防・通いの場づくり事業」を活用して5か所の通いの場が運営されました。

- ・ 地域包括ケアシステムの推進では、芦屋市社会福祉協議会と芦屋ハートフル福祉公社が平成31年4月に事業統合し、組織の見直しや人事交流により、円滑な運営を図りました。

- ・ 障がい福祉では、「第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画（平成30年度～令和2年度）」に基づき、市内の教育機関・事業所が一同に会した進路・就職説明会を開催し、延べ575人の参加がありました。

また、「障害者（児）福祉計画第7次中期計画（令和3年度～令和8年度）」及び「第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画（令和3年度～令和5年度）」の策定に向けたアンケート調査を実施しました。

- ・ 社会福祉法人及び介護保険サービス事業所への指導監査では、社会福祉法人2法人、介護保険サービス事業所31事業所に対し実地指導・監査を

実施し、14事業所に介護保険サービス事業所の新規指定を行いました。

- 消費生活行政では、令和2年3月に「第2次消費者教育推進計画（令和2年度～令和4年度）」を策定しました。

また、「消費者教育推進計画（平成29年度～令和元年度）」に基づき、出前講座の実施やトラブル事例を掲載したチラシの配架に加え、イラストや写真を豊富に取り入れ、消費者に注意いただきたい内容を解説した「消費生活センター新聞」を作成し、市内の全戸に配布しました。また、ツイッターによる最新情報の提供を行うとともに、消費生活サポーター養成講座を開催し、新たに6人の方の登録がありました。

- 防犯面では、歩行者及び車両等の安全・安心な通行のため、公益灯の照度アップ181灯、増設13灯を含め、614灯を水銀灯等からLEDに切り替えました。
- 防犯カメラは29台の増設、防犯カメラ設置補助金は1件の交付を行いました。併せて、生活安全推進連絡会の全体会を2回、分科会（子ども、高齢者）を各2回開催するとともに、防犯グループ連絡協議会を2回開催し、防犯グループと青少年育成愛護委員の交流など地域団体の連携を推進しました。
- 防災・減災では、市民及び職員を対象にした防災士養成講座を開講し、新たに41人が防災士の資格を取得されました。

「地区防災計画」の早期策定に向けては、地域住民による自発的かつ効果的な防災活動のため、自主防災組織を対象に地域の特性やニーズに合わせたワークショップ等を20回実施しました。
- 土砂災害を想定した防災総合訓練では、関係機関とのイベント啓発型訓

練や展示による防災意識の啓発に加え、多世代で参加できる企画を実施し、740人の方にご参加いただきました。

- ・ 災害対策では、高潮等の水害発生時の現地状況把握のため、水面監視カメラを4か所設置するとともに、災害発生時の情報伝達機能の強化を図るため、新設6か所を含め、45か所の防災行政無線を増設・改良しました。

県が公表した浸水想定区域図をもとに、高潮防災情報マップを作成し、全戸配布することで、市民への啓発を図りました。

また、高潮対策として、本市と連携し、県により南芦屋浜地区の防潮堤や宮川の護岸嵩上げ工事が着手されました。

- ・ 土砂災害特別警戒区域等の対策では、県が施行する急傾斜地崩壊対策事業について、地域住民に対し説明会を実施し、事業の流れや工事事例を周知しました。また、奥池町及び朝日ヶ丘町において、県による対策の現地調査や詳細設計が着手されました。

- ・ 土砂災害特別警戒区域に指定された市有地及び打出芦屋財産区共有地では、土砂災害対策工事の入札を実施しましたが、不調となりました。不調の原因として調査した結果、各地で同様の工事が行われていることから作業員が不足しており、令和元年度内の請負は厳しいと判断したため、工事費を令和2年度に執行するため繰越しました。

- ・ 消防体制は、平成30年度より2人増加の103人となり、条例定数115人達成に向け充実を図りました。また、地域防災力の強化のため、日ごろの訓練風景や全国女性消防操法大会での輝かしい成績等をSNS等で発信し、消防団への入団促進に取り組みました。

- ・ 聴覚、言語に障がいがある人からの119番受信体制では、「Net1

19」の運用を開始し、39人の事前登録と1件の救急要請がありました。

- ・ 防火水槽の耐震化では、「経年防火水槽更新(維持管理)計画」に基づき、大規模災害に備えた補修・補強工事2基、修繕詳細設計8基を実施しました。

- ・ 予防業務では、防火対象物231件及び危険物施設30件の立入検査や研修を行いました。

住宅用火災警報器の維持管理については、少年消防クラブと連携した駅前での広報活動やマグネット・ポスターを活用した普及啓発を行い、防火防災意識の向上を図りました。

- ・ 建築行政では、「耐震改修促進計画（平成20年度～令和7年度）」に基づき、簡易耐震診断15件、計画策定1件、建替工事1件、危険ブロック塀撤去3件に助成を行うなど、良質な既存住宅のストック形成を進めました。

(3) 人々のまちを大切に作る心や暮らし方をまちなみにつなげる

「人々のまちを大切に作る心や暮らし方をまちなみにつなげる」ことを目指し、次の取組を行いました。

- ・ 庭園都市推進施策では、「芦屋庭園都市宣言」にふさわしいまちなみを形成するため、市民の参画と協働によるイベントを開催し、第14回目の「オープンガーデン2019」では140か所の参加があり、「花と緑のコンクール」はオープンガーデンの参加者を対象としました。

また、学校園等公共施設に対する緑化資材の配付や、市民、事業者、各種団体を対象に「緑化事業助成金交付要綱」に基づく緑化費用として17団体、158万1千円を、「住民緑化団体育成に係る助成金交付要綱」に基づく市内を花と緑でいっぱいにする活動助成として、72団体、3,222,212円を助成しました。

- ・ 緑化施策では、緑地の適正な保全及び緑化の推進を目的とした「緑の基本計画（平成19年度～令和2年度）」の次期計画策定に向け、学識経験者などを委員とする改定委員会において、現況把握等を行いました。

また、持続可能な庭園都市を目指し、令和元年度に芦屋市街路樹更新計画策定委員会を設置し、第1回委員会を開催しました。

- ・ 景観形成事業では、市民や事業者等の景観に対する意識の高揚を図るため、表彰制度を創設し、建築物部門で22件、屋外広告物部門で3件、活動部門で13件の応募があり、選考を行いました。また、景観アドバイザー一会議及び景観認定審査会を開催し、有識者からの助言・指導による審査を行うことで、景観地区及び景観計画に基づく施策を推進し、美しいまちなみの保全・育成に取り組みました。

屋外広告物では、広告主等への規制内容の丁寧な説明を行うとともに、

基準に適合させる改修・撤去に係る費用について132件の助成を行いました。

- ・ 地域によるまちづくりでは、「まちづくり連絡協議会」と連携し、地域における課題の共有や「地区計画」及び「まちづくり協定」の周知を行ったほか、まちづくり案等を立案しようとする2町の組織・団体に対する活動助成を行いました。

- ・ 道路の無電柱化では、さくら参道において、道路整備工事と桜の植栽を完了し、引き続き事業の進行管理や電線管理者との調整を行いました。

また、鳴尾御影線以南の芦屋川両岸については、詳細設計を実施し、令和2年度の工事着手に向け、地域の皆さまや電線管理者と調整を行いました。

- ・ 公共サインの整備では、「公共サイン計画」に基づき、モデル路線において、規制サインを84枚設置しました。

- ・ 自然環境の保全では、「環境づくり推進会議」主催で「第2回環境フェスタ」を実施、小中学生を対象とした環境作文・ポスターの表彰、野鳥や星座に関する講義、市内の環境活動団体の紹介や化石を展示し、様々な自然に関する学びの場を提供しました。

環境負荷の低減では、各施設のエネルギー使用状況を把握しマネジメントレビューを行いました。また、一般住宅向けエコ・エネルギーシステム導入補助事業として、エネファームを設置した市民の方に補助を57件実施し、温室効果ガス削減に取り組むとともにエコドライブやLEDランタン作成などクールチョイスの啓発をしました。

国道43号及び阪神高速3号神戸線の自動車公害対策では、3市連絡協議会を通じ自動車の排出ガスや騒音・振動及び低周波音対策の推進につい

て、国等に要望しました。

- ・ ごみの減量化・再資源化事業では、「一般廃棄物処理基本計画（平成 29 年度～令和 8 年度）」の目標達成に向け、ごみ処理に関する情報の提供の充実や、庁内会議でのペットボトル飲料による飲料提供を廃止し、マイボトル利用を推進しました。

また、燃やすごみに水銀が混入したため焼却炉を停止せざるを得なくなった際には、市民・事業者の皆さまにはごみの減量や排出抑制をお願いし、水銀使用製品廃棄物等の分別の徹底のため、4 回にわたり全戸等に啓発チラシの配布、事業系ごみの展開検査の強化、広報番組や SNS なども使い、啓発を強化しました。水銀使用製品廃棄物の収集方法についても、各家庭への訪問回収や拠点回収を行い、燃やすごみへの混入を防ぐ取組を実施しました。

- ・ 市民マナー条例の取組では、「人づくり」としてイベントでのキャンペーンや子どもの集まるコミスクで、グッズを配布する等の啓発活動を行いました。また、「環境づくり」としては、たばこのポイ捨てなどの苦情が多い地域について重点的に巡回を行い、違反の再発防止に努めました。

- ・ ごみの収集では、「さわやか収集」のニーズ増加への対応に加え、燃やすごみに水銀が混入したことによるごみ焼却炉停止事案に伴う他市焼却施設への搬入等の臨時的な処理にも柔軟に対処しました。

また、デザインを一新した家庭ごみカレンダーを市内全戸に配布し、市民の皆さまの利便性向上を図るとともに、その機会に併せて分別の徹底やごみの出し方のポイントについての啓発に取り組みました。

- ・ 交通事故防止対策では、交通安全教室を幼稚園 15 回、小学校 16 回、保育所（園）25 回、特別支援学校 2 回、中学校 3 回及び高齢者交通安全

教室を1回実施しました。

また、自転車運転安全教室の開催や交通安全街頭啓発を57回実施し、交通マナーの向上を図りました。

- ・ 道路の交通安全対策では、歩行者の安全確保のため、交通安全施設の整備計画に基づき、歩道のバリアフリー整備を10か所、転落防止柵の改修を162m実施しました。

また、「通学路交通安全プログラム」に基づき実施した潮見中学校区の通学路の合同点検における各小学校の改善要望箇所について、関係機関と連携を図りながら、注意喚起看板の設置等、安全対策を講じました。

- ・ 公園施設の整備では、大東公園のトイレを建て替え、バリアフリー化を図りました。

また、打出公園では、施設の更新及びバリアフリー化を含めた改修に向け、地域との協議を進めました。

- ・ 橋梁では、「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、令和3年度の完成を目指し、引き続き芦屋浜線歩道橋の架け替え工事を行いました。

また、計画的な修繕を実施するため、最新の点検結果をもとに計画の見直しを行いました。

- ・ JR芦屋駅南地区の再開発事業では、7月6日と8月10日に全市民を対象としたタウンミーティングを開催し、計207人の参加がありました。また、管理処分計画の基となる床の配置調整をおおむね完了し、事業計画の変更に係る手続きを進めました。

- ・ 自転車駐車場は、駐輪需要の増加に対応するため、新たに阪神打出駅南自転車駐車場を整備し、6月から供用を開始しました。

- ・ 質の高い魅力ある住まいづくりでは、「住みよいまちづくり条例」に基づき、建築時の各種届出について適切に審査を行い、優れた住環境の維持、保全及び育成に取り組みました。

また、長期にわたって使用可能な質の高い住宅の普及を促進するため、長期優良住宅認定制度のパンフレットや市ホームページによる周知啓発を行い、90件が認定されました。

民泊に係る対応については、情報共有や聞き取り調査等、所管である県と連携して適宜対応し、良好な住環境の維持に努めました。

- ・ 市営住宅等では、居住者の安心・安全のため、南芦屋浜住宅の緊急通報システム及び大東町住宅、上宮川町住宅等の住宅用火災警報器を更新しました。

また、市営住宅等の長期的な維持管理を実現するため、人口推計なども踏まえた「市営住宅等ストック総合活用計画後期計画(令和2年度～令和11年度)」を策定いたしました。

空き家対策では、空き家活用支援事業や空家相談窓口を継続するとともに、民間事業者や県と連携し、空き家に関する問題・課題を周知するチラシを配布しました。

- ・ 水道事業では、安心安全な水道水を持続的に供給するため、低区配水池(岩園町)の耐震補強実施設計や老朽管の改良工事として山手町で304m、岩園町で254m、川西町で568m、南宮町で80m、宮塚町で29m、呉川町及び西蔵町で18mの合計1,253mの配水管を耐震管に更新しました。

また、大規模災害が発災しても事業を継続できるように職員の行動規範とするため、「水道事業継続計画(BCP)」を策定しました。さらに、水道ビジョン及び水道事業経営戦略の進捗管理をするため、「芦屋市水道

事業経営計画実施状況評価委員会」を開催し、評価結果をホームページに掲載しました。

- 下水道事業では、「下水道ストックマネジメント計画（平成30年度～令和4年度）」に基づき、維持管理としてマンホール蓋の調査2,199か所と管路調査18kmを行い、老朽管更新工事を南宮町、茶屋之町、川西町などで830m、雨水管整備工事を浜町、宮塚町で140m施工しました。

また、高潮対策のための詳細設計を行い、南芦屋浜排水区高潮逆流対策工事を発注しました。

- 下水処理場では、場内ポンプ場の脱臭設備の改修を行うなど、施設の機能保全に努めるとともに、適切な維持管理を行えるよう予防保全に向けた日常点検を行いました。

また、雨水ポンプ場では大東及び南宮ポンプ場の耐震工事を実施しました。

- 霊園整備事業では、合葬式墓地及び管理棟の建設については、契約を締結し工事に着手しました。

また、園内道路の舗装2,983㎡、側溝1,113m及び展望台の改修を行い、利用改善に努めました。

- ごみ処理施設では、排ガス中の水銀除去のため焼却施設に対策を施し、より安全に運転できるように改善しました。また、より効率的な運営方法である長期包括的運営業務の令和3年度からの実施に向けて準備を進めました。

将来計画における西宮市との広域化は、検討会議の開催に向けて両市で課題の整理を行いました。廃棄物運搬用パイプライン施設は、代替収集へ

移行完了までの長期活動計画について、利用者と協議し策定しました。

- ・ 南芦屋浜地区のまちづくりでは、涼風町においてスマートタウンへの入居が進み、地域住民及び企業等の参加による「潮芦屋まちづくり懇話会」において県と連携し、公民協働の取組を展開するなど、交流とにぎわいのある安全・安心・魅力あるまちづくりを進めました。
- ・ 本市の魅力的かつ特徴あるまちづくりの推進では、社会情勢の変化等を踏まえた「都市計画マスタープラン（平成17年度～令和2年度）」の見直しに向け、まちづくり整備方針に係る取組状況の把握等を進めました。
- ・ 都市施設等整備に関する取組では、安全・安心で快適な暮らしを支え、将来にわたり魅力あるまちづくりをより一層展開していくため、阪神電気鉄道の立体交差化をはじめ、住宅都市として必要な都市施設の整備優先度等の中長期的な視点から検討し、パブリックコメント等の実施を経て、今後の取組としてとりまとめました。
- ・ 商業の活性化では、「中小企業・小規模企業振興基本計画」の策定に向け策定委員会を立ち上げ、協議を行いました。

コワーキングスペースの活用においては、創業希望者の支援を行うためのアドバイザーの設置、市内企業・個人事業主との交流の場を設け事業戦略の習得やマッチング等の交流を促進したほか、税理士による相談ブースを設けて正しい税務知識を習得する場を提供しました。

官学連携事業では、甲南女子大学との連携により、まち歩きを通して新しい芦屋の楽しみかたをレポートにまとめてもらい、芦屋観光協会 Face book を通して新たな芦屋の魅力を発信しました。マップの活用については、回遊性を高めるモデルコースを作成し、ふるさと寄附の記念品紹介と併せてパンフレットにまとめました。

- ・ J R 芦屋駅南地区の商業では，中小企業・小規模企業振興基本計画策定委員会において，賑わい創出のための取組等の協議を開始しました。

(4) 人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる

「人々と行政のつながりをまちづくりにつなげる」ことを目指し、次の取組を行いました。

- ・ 「第4次総合計画後期基本計画（平成28年度～令和2年度）」では、内部評価や市民意識調査、ワークショップ等により成果と課題の把握を行い、「第5次総合計画（令和3年度～令和12年度）」の策定を進めました。
- ・ 適正な公文書の作成及び管理では、全庁的な研修を通して職員に周知し、保存年限が終了した文書については、歴史的文書の選別基準に基づき選別を進めました。
- ・ 職員の人材育成では、官民連携による課題解決能力を養成するため、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会事務局へ職員1名を派遣し、また、前年度に引き続き、地域とのパートナーシップ研修を実施しました。
- ・ 働き方改革の取組では、「時間外勤務削減対策研修」等の職員研修による時間外勤務の縮減、ワーク・ライフ・バランス休暇の取得促進、「ゆう活」制度の導入により業務効率と生産性の向上を図りました。

人事評価では、評価の公平性を更に向上させるため、評価者研修を含む人事評価研修を26回実施するとともに、技能職については平成30年度試行結果の検証を行いました。
- ・ 危機管理では、阪神・淡路大震災を経験していない職員に、震災の経験と教訓を伝え、危機対応能力向上を目的とした「震災ロールプレイ」研修

を実施しました。

- ・ 「創生総合戦略（平成27年度～令和元年度）」は、行政評価委員会で実施内容について外部評価を受けるとともに、「第5次総合計画（令和3年度～令和12年度）」と一体的に策定するため、「目指す値」を再設定し、計画期間を1年延長しました。

また、魅力発信では、本市の学校給食を題材とした映画制作への支援をはじめ、市制80周年事業協議会等、多様な主体との協働のもと準備を進めました。

- ・ 公共施設の適正化では、施設の更新等を検討する施設マネジメント戦略会議及び専門部会を設置し、「施設カルテ」などの基礎資料の活用や包括管理業務委託、ネーミングライツの導入に関するサウンディング型市場調査の実施など、コスト縮減に向けた取組を進めました。

- ・ ふるさと寄附では、市が推進する事業への寄附者の共感を得られるよう、新たに市内名所案内板と観光パンフレット製作事業を使い道の指定事業に加え、病児・病後児事業の充実など前年度からの取組と合わせた7事業を寄附金の使途として発信しました。これらの事業に対してお寄せいただいた寄附金16,155千円のうち、2,990千円を活用するとともに、令和2年度予算に10,880千円を子育て支援施設の大型遊具に活用するよう計上しました。

- ・ 遊休資産は、市有地等売却一般競争入札を実施し、狭小地、区分所有建物及びその敷地を処分しました。

- ・ 水道事業では、芦屋の安全・安心でおいしい水を広く周知するため、平成28年度に作成したパンフレット「水道とわたしたち」を3年ぶりに刷

新し、市ホームページにも掲載しました。

水道事業経営では、給水収益が約2,380万円(1.4%)の減少などがあり、総収益が約1億4370万円(6.3%)減少しましたが、人件費が約4,990万円(15.7%)減少したことに加えて、物件費が約8,090万円減少するなど、総費用も約1億1860万円(6.0%)減少しました。その結果、昨年度に引き続き、約280万円の営業利益となり、約2億5590万円の純利益となりました。

- ・ 下水道事業経営では、下水道使用料が減少しましたが、経費削減に努めたことにより4億6,000万円の当期純利益で2年連続の黒字化を達成し、「下水道事業経営戦略(令和元年度～令和10年度)」に基づく現行料金体系のもとで老朽施設の更新・耐震化を図りながら安定した経営を行いました。

(5) 行財政運営

- ・ 財政運営では、「芦屋市創生総合戦略」及び「行政改革実施計画」を踏まえ、「住宅都市としての魅力向上」及び「将来の人口減少又は人口構成の変化への対応」について重点的に予算を編成し、執行しました。
- ・ 令和元年度一般会計決算を前年度と比較すると、歳入における増加の主なものとしては、市民税が11億2,431万3千円(8.5%)、固定資産税が2億6,043万7千円(3.6%)、都市計画税が5,393万8千円(2.9%)増加したことにより、市税総額では14億4,279万2千円(6.4%)増の241億4,652万1千円となったほか、JR芦屋駅南地区市街地再開発事業に係る国庫補助金及び幼児教育・保育の無償化に係る国庫負担金の増加等により国庫支出金が5億3,286万1千円(11.3%)増の52億6,644万1千円、幼児教育・保育の無償化に係る県負担金の増加等により県支出金が2億692万8千円(10.7%)増の21億4,484万1千円、幼児教育・保育の無償化に係る子ども・子育て支援臨時交付金の増加に伴い地方特例交付金が1億8,516万1千円(459.9%)増の2億2,541万9千円となりました。

一方、歳入の減少の主なものとしては、市営住宅跡地の土地売却収入等の減少により財産収入が22億873万2千円(93.8%)減の1億4,710万5千円、市営住宅の大規模集約事業の完了に伴う公営住宅建設事業債の減少等により市債が21億4,925万9千円(47.0%)減の24億2,710万円、特別交付税の減少等により地方交付税が6億3,321万8千円(49.1%)減の6億5,522万円となりました。

以上による一般会計の歳入総額は、前年度に比べて25億1,922万3千円(5.7%)減の418億1,147万1千円となりました。

- ・ 次に、歳出の目的別における増加の主なものとしては、衛生費が霊園整備事業等の増加により3億7,487万5千円(10.7%)増の38億8,008万8千円、消防費が災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車の更新等により1億6,187万5千円(10.5%)増の17億788万2千円、商工費がプレミアム付商品券事業により1億5,712万7千円(124.1%)増の2億8,374万2千円となりました。

一方、減少した主なものとしては、土木費が市営住宅の大規模集約事業の完了等に伴い19億9,764万3千円(26.2%)減の56億3,641万4千円、教育費が山手中学校の普通教室棟の建替工事及び図書館本館の大規模改修工事の完了等に伴い10億2,809万8千円(15.9%)減の54億4,077万4千円、公債費が市債償還元金の減少に伴い4億3,766万5千円(9.3%)減の42億8,160万1千円、総務費が分庁舎建替工事の完了等に伴い2億1,552万8千円(4.1%)減の50億8,100万1千円となりました。

性質別では、人件費・扶助費・公債費の合計である義務的経費は、4億7,917万6千円(2.5%)減の186億4,517万円となっています。これは、扶助費が障害者総合支援法介護給付費等事業費及び小規模保育事業に要する経費の増加等により2億1,671万2千円(3.3%)増の67億7,600万6千円となったものの、人件費が職員構成の変更等や退職者数の減少により2億5,822万3千円(3.3%)減の75億8,756万4千円、公債費が市債償還元金の減少に伴い4億3,766万5千円(9.3%)減の42億8,160万円となったことによるものです。

その他に減少した主なものは、投資的経費が市営住宅の大規模集約事業の完了や山手中学校の普通教室棟の建替工事の完了、分庁舎建替工事の完了等に伴い28億7,152万2千円(33.1%)減の58億1,162万円、繰出金が都市再開発事業特別会計への繰出金の減少により5億3

85万9千円（13.6%）減の32億1,050万9千円となりました。

一方、増加した主なものは、補助費等がプレミアム付商品券事業に要する経費及び幼児教育・保育の無償化に係る民間事業者への負担金の増加等により4億3,854万9千円（11.6%）増の42億1,759万3千円、物件費が住民情報システム更新経費及び放課後児童クラブ事業に係る業務委託料の増加等により3億3,901万9千円（4.9%）増の72億2,260万4千円となりました。

以上による一般会計の歳出総額は、前年度に比べて29億5,771万1千円（6.8%）減の403億7,782万6千円となりました。

- これらの結果、翌年度への繰越財源6億4,606万4千円を除いた一般会計の決算収支の状況（実質収支）は、7億8,758万1千円の黒字となりました。
- 主な財政指標（普通会計）は、次のとおりです。

| | | |
|--------|-------|--------------|
| 経常収支比率 | 96.3% | （前年度 102.9%） |
| 財政力指数 | 1.009 | （前年度 0.985） |

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率は、次のとおりです。

| | | |
|----------|-------|-------------|
| 実質赤字比率 | なし | （前年度 なし） |
| 連結実質赤字比率 | なし | （前年度 なし） |
| 実質公債費比率 | 11.0% | （前年度 10.6%） |
| 将来負担比率 | 85.5% | （前年度 97.0%） |
| 資金不足比率 | なし | （前年度 なし） |

各種財政指標については、実質公債費比率及び将来負担比率の対象となる公債費（フロー）及び市債残高等（ストック）が前年度に比べ減少したことに加え、市税収入（指標の分母に算入）が約14億5千万円（6.4%）と大幅に増加したことから、実質公債費比率（単年度）及び将来負担比率は改善しましたが、3か年の平均値で算出される財政健全化法上の実質公債費比率は上昇しました。また、財政の硬直度を示す経常収支比率については、3年ぶりに100%を下回る水準に改善しましたが、これも実質公債費比率等と同様に、市税収入の一時的な増加が主な要因となっています。今後も人口減少及び高齢化社会への対応や老朽化した公共施設の改修等に要する経費の増加が見込まれるとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大や今後の経済情勢に与える影響等を見据え、引き続き慎重な財政運営が必要です。

特別会計については、保険給付費の増加により介護保険事業特別会計が増加したこと等により、特別会計全体では前年度に比べて、歳入総額が667万6千円（0.0%）増の223億3,553万9千円、歳出総額が3億8,415万4千円（1.8%）増の216億8,150万5千円となり、翌年度への繰越財源2億279万4千円を除いた実質収支は、4億5,124万円の黒字となりました。

付 表

目 次

| | | |
|----|---------------------|-----|
| 1 | 各会計歳入歳出決算概要 | 51 |
| 2 | 各会計繰越事業繰越額一覧表 | 52 |
| 3 | 各会計資金収支の状況調 | 56 |
| 4 | 一般会計予算対比決算額調（歳入） | 58 |
| 5 | 一般会計予算対比決算額調（歳出） | 59 |
| 6 | 一般会計目的別性質別決算状況調 | 60 |
| 7 | 財政構造調（歳入） | 62 |
| 8 | 財政構造調（歳出） | 64 |
| 9 | 市税の徴収実績 | 66 |
| 10 | 企業・特別会計に対する繰出等の状況調 | 68 |
| 11 | 地方債現在高の状況調 | 70 |
| 12 | 地方債借入先別及び利率別現在高の状況調 | 72 |
| 13 | 国民健康保険事業決算状況調 | 74 |
| 14 | 公共用地取得費決算状況調 | 80 |
| 15 | 都市再開発事業決算状況調 | 84 |
| 16 | 駐車場事業決算状況調 | 86 |
| 17 | 介護保険事業決算状況調 | 88 |
| 18 | 後期高齢者医療事業決算状況調 | 90 |
| 19 | 各会計投資的事業の概要と効果 | 92 |
| 20 | 定額運用基金運用状況調 | 102 |

付表 1

各会計歳入歳出決算概要

(単位:千円)

| 会計区分 | 最終予算額 | 収入済額 (A) | 支出済額 (B) | 差引 (A)-(B) | 翌年度へ 繰り越す べき財源 | 実質収支 | 前年度 実質収支 |
|------|---------------|-------------|-------------|---------------|----------------------|-----------|-------------|
| 一般会計 | 51,014,379 | 41,811,471 | 40,377,826 | 1,433,645 | 646,064 | 787,581 | 506,585 |
| 特別会計 | 国民健康 保険事業 | 10,076,714 | 9,995,528 | 9,834,788 | 160,740 | | 192,372 |
| | 公共用地 取得費 | 785,372 | 853,154 | 772,297 | 80,857 | | 75,924 |
| | 都市再開発 事業 | 998,410 | 516,468 | 288,560 | 227,908 | 202,794 | 39,510 |
| | 駐車場事業 | 49,200 | 64,695 | 37,627 | 27,068 | | 7,060 |
| | 介護保険 事業 | 9,916,256 | 8,680,075 | 8,620,760 | 59,315 | | 180,900 |
| | 後期高齢者 医療事業 | 2,291,000 | 2,225,619 | 2,127,473 | 98,146 | | 101,905 |
| | 小計 | 24,116,952 | 22,335,539 | 21,681,505 | 654,034 | 202,794 | 597,671 |
| 総計 | 75,131,331 | 64,147,010 | 62,059,331 | 2,087,679 | 848,858 | 1,238,821 | 1,104,256 |

*端数処理のため、計が一致しないことがある。

継続費

| 会 計 区 分 | 款 | 項 | 事 業 名 | 継 続 費 の 総 額 | 令 和 元 年 度 継 続 費 予 算 現 額 | | |
|------------------|----------|--------------|-----------------------|----------------|-------------------------|--------------------|-----------|
| | | | | | 予 算 計 上 額 | 前 年 度 通 次 繰 越 額 | 計 |
| 一 般 会 計 | 04 衛 生 費 | 01 保 健 衛 生 費 | 合 葬 式 墓 地 建 設 事 業 | 741,985 | 293,085 | | 293,085 |
| | 10 教 育 費 | 03 中 学 校 費 | 山 手 中 学 校 施 設 整 備 事 業 | 6,360,000 | 2,240,000 | 1,032,411 | 3,272,411 |
| | | | 精 道 中 学 校 施 設 整 備 事 業 | 6,208,000 | 3,691,507 | | 3,691,507 |
| 合 計 | | | | 13,309,985 | 6,224,592 | 1,032,411 | 7,257,003 |

繰越明許費

| 会 計 区 分 | 款 | 項 | 事 業 名 | 議 決 額 又 は 支 出 負 担 行 為 額 | 翌 年 度 へ の 実 繰 越 額 | 既 収 入 特 定 財 源 |
|------------------|----------|-------------------|-------------------------------------|-------------------------------|----------------------|------------------|
| | | | | | | |
| 一 般 会 計 | 02 総 務 費 | 01 総 務 管 理 費 | 土 砂 災 害 特 別 警 戒 区 域 対 策 改 修 工 事 | 64,000 | 64,000 | |
| | | | 庁 舎 ・ 周 辺 整 備 事 業 | 8,971 | 8,971 | |
| | 03 民 生 費 | 03 児 童 福 祉 費 | 市 立 認 定 こ ど も 園 施 設 整 備 事 業 (精 道) | 142,848 | 142,848 | 19 |
| | | | 市 立 認 定 こ ど も 園 施 設 整 備 事 業 (西 蔵) | 162,000 | 162,000 | 28 |
| | | | フ ェ ミ リ ー ・ サ ポ ー ト ・ セ ン タ ー 事 業 | 500 | 500 | |
| | | | 地 域 子 育 て 支 援 拠 点 事 業 | 1,500 | 1,000 | |
| | | 保 育 環 境 改 善 等 事 業 | 25,242 | 17,027 | | |

繰越額一覧表

(単位：千円)

| 支出済額 及び 支出見込額 | 残額 | 翌年度通次 繰越額 | 繰越額の財源内訳 | | | | 説明 | | |
|---------------------|-----------|--------------|----------|---------|-----------|-----|----------|---------------------|-----------|
| | | | 繰越金 | 特定財源 | | | 目 | 節 | 金額 |
| | | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | |
| 253,380 | 39,705 | 39,705 | 5 | | 39,700 | | 06 霊園費 | 13 委託料 | 7,208 |
| | | | | | | | | 15 工事請負費 | 32,497 |
| 1,061,691 | 2,210,720 | 2,210,720 | 228,572 | 125,748 | 1,856,400 | | 03 学校建設費 | 13 委託料 | 36,895 |
| | | | | | | | | 15 工事請負費 | 2,005,853 |
| | | | | | | | | 18 備品購入費 | 162,972 |
| | | | | | | | | 19 負担金, 補助 及び交付金 | 5,000 |
| 468,108 | 3,223,399 | 3,223,399 | 115,131 | 471,468 | 2,636,800 | | 03 学校建設費 | 13 委託料 | 26,629 |
| | | | | | | | | 14 使用料及び 賃借料 | 79,125 |
| | | | | | | | | 15 工事請負費 | 3,111,138 |
| | | | | | | | | 19 負担金, 補助 及び交付金 | 6,507 |
| 1,783,179 | 5,473,824 | 5,473,824 | 343,708 | 597,216 | 4,532,900 | | | | |

(単位：千円)

| 繰越額の財源内訳 | | | | 説明 | | |
|----------|---------|-----|--------|------------|----------|---------|
| 未収入特定財源 | | | 一般財源 | 目 | 節 | 金額 |
| 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | |
| | 64,000 | | | 03 財産管理費 | 15 工事請負費 | 64,000 |
| | | | 8,971 | 06 庁舎建設費 | 15 工事請負費 | 8,971 |
| 3,920 | 125,000 | | 13,909 | 06 児童福祉対策費 | 15 工事請負費 | 142,848 |
| 17,744 | 129,800 | | 14,428 | 06 児童福祉対策費 | 15 工事請負費 | 162,000 |
| 500 | | | | 01 児童福祉総務費 | 11 需用費 | 200 |
| | | | | | 18 備品購入費 | 300 |
| 1,000 | | | | 01 児童福祉総務費 | 11 需用費 | 452 |
| | | | | | 18 備品購入費 | 548 |
| 17,027 | | | | 02 保育所費 | 11 需用費 | 14,355 |
| | | | | | 18 備品購入費 | 2,672 |

| 会計 区分 | 款 | 項 | 事業名 | 議決額又は | 翌年度への | 既収入 特定財源 | |
|----------|------------|------------------|-----------------------------|---------------------------|-----------|-------------|---------|
| | | | | 支出負担 行為額 | 実繰越額 | | |
| 一般 会計 | 04 衛生費 | 01 保健衛生費 | 乳児家庭全戸訪問事業 | 500 | 200 | | |
| | | | 利用者支援事業（母子保健型） | 500 | 100 | | |
| | | 02 清掃費 | 焼却炉水銀対策設備整備事業 | 143,000 | 143,000 | 14 | |
| | 08 土木費 | 02 道路橋梁費 | 芦屋浜線歩道橋架替え工事 | 82,900 | 77,100 | 49 | |
| | | | 無電柱化関連事業 | 40,000 | 40,000 | | |
| | | | 橋梁長寿命化修繕事業 | 29,000 | 29,000 | | |
| | | 04 都市計画費 | 中央緑道3号橋補修工事 | 45,060 | 44,826 | | |
| | | | J R 芦屋駅南地区第二種 市街地再開発事業 | 1,336,680 | 1,266,081 | 76 | |
| | 10 教育費 | 02 小学校費 | 小学校施設 I C T 整備事業 | 140,000 | 140,000 | | |
| | | 03 中学校費 | 中学校施設 I C T 整備事業 | 24,050 | 24,050 | | |
| | | 05 幼稚園費 | 市立幼稚園一時預かり事業 | 3,000 | 2,436 | | |
| | | 06 社会教育費 | 放課後児童健全育成事業 （放課後児童クラブ事業） | 7,500 | 6,930 | | |
| | 11 災害復旧費 | 01 公共施設 災害復旧費 | 奥池町27街区先法面復旧工事 | 4,000 | 4,000 | | |
| | 計 | | | | 2,261,251 | 2,174,069 | 186 |
| | 事業 特別会計 | 01 都市再開発 事業費 | 02 芦屋駅南地区 再開発事業費 | J R 芦屋駅南地区第二種 市街地再開発事業 | 256,981 | 256,981 | |
| | | 計 | | | | 256,981 | 256,981 |
| | 合 計 | | | | 2,518,232 | 2,431,050 | 186 |

| 繰越額の財源内訳 | | | 説明 | | | |
|----------|-----------|-----|---------|------------------|---------------------|---------|
| 未収入特定財源 | | | 一般財源 | 目 | 節 | 金額 |
| 国県支出金 | 地方債 | その他 | | | | |
| 200 | | | | 04 保健センター費 | 11 需用費 | 100 |
| | | | | | 18 備品購入費 | 100 |
| 100 | | | | 04 保健センター費 | 11 需用費 | 50 |
| | | | | | 18 備品購入費 | 50 |
| | 107,200 | | 35,786 | 01 じん芥処理費 | 15 工事請負費 | 143,000 |
| 10,417 | 51,200 | | 15,434 | 03 道路橋梁 新設改良費 | 15 工事請負費 | 77,100 |
| 12,540 | 5,400 | | 22,060 | 03 道路橋梁 新設改良費 | 13 委託料 | 40,000 |
| 13,200 | 15,800 | | | 03 道路橋梁 新設改良費 | 13 委託料 | 29,000 |
| | 33,600 | | 11,226 | 05 公園緑地費 | 15 工事請負費 | 44,826 |
| 611,764 | 509,500 | | 144,741 | 04 都市再開発費 | 13 委託料 | 138,118 |
| | | | | | 15 工事請負費 | 13,220 |
| | | | | | 17 公有財産 購入費 | 289,338 |
| | | | | | 19 負担金, 補助 及び交付金 | 150,826 |
| | | | | | 22 補償, 補填 及び賠償金 | 674,579 |
| 32,015 | 82,700 | | 25,285 | 03 学校建設費 | 13 委託料 | 8,400 |
| | | | | | 15 工事請負費 | 131,600 |
| 3,420 | 14,300 | | 6,330 | 03 学校建設費 | 13 委託料 | 800 |
| | | | | | 15 工事請負費 | 23,250 |
| 2,436 | | | | 01 園管理費 | 11 需用費 | 1,490 |
| | | | | | 18 備品購入費 | 946 |
| 6,930 | | | | 03 青少年対策費 | 11 需用費 | 6,930 |
| | | | 4,000 | 01 土木施設 災害復旧費 | 15 工事請負費 | 4,000 |
| 733,213 | 1,138,500 | | 302,170 | | | |
| 54,187 | | | 202,794 | 02 施設建設費 | 13 委託料 | 2,475 |
| | | | | | 15 工事請負費 | 179,773 |
| | | | | | 22 補償, 補填 及び賠償金 | 74,733 |
| 54,187 | | | 202,794 | | | |
| 787,400 | 1,138,500 | | 504,964 | | | |

付表 3

各 会 計 資 金

| 区 分 | | 年 月 | H31/4 | R1/5 | 6 | 7 | 8 | 9 |
|-------------------|------------------|-----------|-----------|-------------|-----------|-----------|-------------|-----------|
| | | | | | | | | |
| 歳 入 | 一 般 会 計 | | 2,039,393 | 5,118,068 | 4,503,000 | 2,920,166 | 2,552,371 | 2,761,630 |
| | 特 別 会 計 | 国民健康保険事業 | 9,201 | 98,957 | 765,924 | 786,578 | 905,562 | 807,897 |
| | | 公共用地取得費 | 3,432 | 1,641 | 84,769 | 11,568 | 4,286 | 4,136 |
| | | 都市再開発事業 | 592 | 710 | 473,944 | 720 | 643 | 393 |
| | | 駐車場事業 | 0 | 4,427 | 11,024 | 4,768 | 4,585 | 5,153 |
| | | 介護保険事業 | 1,247 | 826,983 | 595,326 | 932,498 | 444,194 | 801,448 |
| | | 後期高齢者医療事業 | 1,347 | 102,722 | 103,269 | 253,482 | 262,571 | 209,966 |
| | 合 計 ① | | 2,055,212 | 6,153,508 | 6,537,256 | 4,909,780 | 4,174,212 | 4,590,623 |
| 歳 出 | 一 般 会 計 | | 2,527,394 | 1,861,527 | 2,689,593 | 1,694,089 | 1,896,438 | 4,351,014 |
| | 特 別 会 計 | 国民健康保険事業 | 14,980 | 80,990 | 576,375 | 514,879 | 913,068 | 955,410 |
| | | 公共用地取得費 | 0 | 691,750 | 0 | 448 | 69 | 2,164 |
| | | 都市再開発事業 | 5,896 | 6,434 | 17,134 | 8,727 | 6,688 | 154,049 |
| | | 駐車場事業 | 6,058 | 2,578 | 2,540 | 2,551 | 2,540 | 2,790 |
| | | 介護保険事業 | 40,185 | 757,516 | 691,933 | 678,582 | 656,888 | 675,448 |
| | | 後期高齢者医療事業 | 5,800 | 187,420 | 2,922 | 193,502 | 195,035 | 188,070 |
| | 合 計 ② | | 2,600,313 | 3,588,215 | 3,980,497 | 3,092,778 | 3,670,726 | 6,328,945 |
| 歳入歳出差引(①-②)③ | | △ 545,101 | 2,565,293 | 2,556,759 | 1,817,002 | 503,486 | △ 1,738,322 | |
| 一 時 借 入 金 ④ | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 一 時 繰 替 金 ⑤ | | 2,000,000 | 0 | △ 2,000,000 | 0 | 0 | 0 | |
| 公金収支(前月の⑥+③+④+⑤)⑥ | | 1,454,899 | 4,020,192 | 4,576,951 | 6,393,953 | 6,897,439 | 5,159,117 | |
| 歳入歳出外現金⑦ | | 660,322 | 556,823 | 666,072 | 502,936 | 522,996 | 397,233 | |
| 県民税保管金⑧ | | 456,654 | 502,815 | 1,509,465 | 1,471,697 | 527,041 | 838,483 | |
| 前年度及び翌年度歳計現金⑨ | | △ 714,992 | 2,026,668 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 資金収支(⑥+⑦+⑧+⑨) | | 1,856,883 | 7,106,498 | 6,752,488 | 8,368,586 | 7,947,476 | 6,394,833 | |

収支の状況調

(単位:千円)

| 10 | 11 | 12 | R2/1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 合計 |
|-------------|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------------|-----------|------------|
| 1,807,036 | 1,928,624 | 3,178,024 | 1,988,915 | 1,786,512 | 7,202,564 | 929,542 | 3,095,626 | 41,811,471 |
| 728,223 | 886,236 | 704,351 | 724,499 | 701,789 | 1,447,729 | 1,119,570 | 309,012 | 9,995,528 |
| 7,352 | 8,726 | 11,489 | 986 | 7,765 | 4,043 | 5,973 | 696,988 | 853,154 |
| 1,047 | 605 | 717 | 719 | 719 | 4,079 | 237 | 31,343 | 516,468 |
| 4,794 | 4,154 | 3,871 | 5,511 | 4,666 | 5,768 | 5,974 | 0 | 64,695 |
| 510,873 | 764,322 | 529,941 | 783,225 | 432,637 | 821,184 | 191,655 | 1,044,542 | 8,680,075 |
| 106,659 | 206,627 | 107,623 | 204,986 | 107,485 | 414,174 | 96,314 | 48,394 | 2,225,619 |
| 3,165,984 | 3,799,294 | 4,536,016 | 3,708,841 | 3,041,573 | 9,899,541 | 2,349,265 | 5,225,905 | 64,147,010 |
| 3,144,612 | 3,272,936 | 2,881,458 | 1,841,234 | 2,091,779 | 4,683,427 | 3,931,616 | 3,510,709 | 40,377,826 |
| 937,976 | 875,588 | 913,541 | 925,888 | 949,419 | 922,225 | 1,254,574 | △ 125 | 9,834,788 |
| 647 | 941 | 70 | 0 | 0 | 2,164 | 44 | 74,000 | 772,297 |
| 8,071 | 6,550 | 17,142 | 6,541 | 6,301 | 6,294 | 4,057 | 34,676 | 288,560 |
| 2,540 | 2,624 | 2,587 | 2,599 | 2,587 | 3,229 | 138 | 2,266 | 37,627 |
| 749,278 | 689,648 | 717,113 | 711,952 | 704,735 | 747,265 | 654,435 | 145,782 | 8,620,760 |
| 190,961 | 187,570 | 294,202 | 190,813 | 2,356 | 112,371 | 63,075 | 313,376 | 2,127,473 |
| 5,034,085 | 5,035,857 | 4,826,113 | 3,679,027 | 3,757,177 | 6,476,975 | 5,907,939 | 4,080,684 | 62,059,331 |
| △ 1,868,101 | △ 1,236,563 | △ 290,097 | 29,814 | △ 715,604 | 3,422,566 | △ 3,558,674 | 1,145,221 | 2,087,679 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 3,291,016 | 2,054,453 | 1,764,356 | 1,794,170 | 1,078,566 | 4,501,132 | 942,458 | 2,087,679 | |
| 362,764 | 349,290 | 862,354 | 251,186 | 235,698 | 188,504 | 674,088 | 580,992 | |
| 553,787 | 799,584 | 0 | 588,697 | 735,972 | 510,480 | 452,914 | 492,504 | |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | △ 171,831 | 2,715,531 | |
| 4,207,567 | 3,203,327 | 2,626,710 | 2,634,053 | 2,050,236 | 5,200,116 | 1,897,629 | 5,876,706 | |

付表 4

一般会計予算対比決算額調

歳入

(単位：千円)

| 区 分 | 最終予算額 (A) | 決 算 額 (B) | 差 引 (B)-(A) | 主 な 増 減 理 由 |
|--------------------------|--------------|--------------|----------------|---|
| 1 市 税 | 23,808,162 | 24,146,521 | 338,359 | |
| (1) 普 通 税 | 21,845,781 | 22,161,034 | 315,253 | 市民税 207,470 固定資産税 116,453 軽自動車税 △ 1,133 市たばこ税 △ 7,537 |
| (2) 目 的 税 | 1,962,381 | 1,985,487 | 23,106 | 事業所税 6,920 都市計画税 17,186 入湯税 △ 1,000 |
| 2 地 方 譲 与 税 | 162,702 | 178,134 | 15,432 | 地方揮発油譲与税 3,958 自動車重量譲与税 11,474 |
| 3 利 子 割 交 付 金 | 49,000 | 35,125 | △ 13,875 | |
| 4 配 当 割 交 付 金 | 174,000 | 227,479 | 53,479 | |
| 5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 | 185,000 | 121,699 | △ 63,301 | |
| 6 地 方 消 費 税 交 付 金 | 1,440,000 | 1,443,017 | 3,017 | |
| 7 ゴルフ場利用税交付金 | 2,600 | 4,109 | 1,509 | |
| 8 自 動 車 取 得 税 交 付 金 | 35,000 | 36,525 | 1,525 | |
| 9 環 境 性 能 割 交 付 金 | 19,000 | 10,288 | △ 8,712 | |
| 10 地 方 特 例 交 付 金 | 197,069 | 225,419 | 28,350 | |
| 11 地 方 交 付 税 | 700,000 | 655,220 | △ 44,780 | |
| 12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 | 13,000 | 11,903 | △ 1,097 | |
| 20 分 担 金 及 び 負 担 金 | 257,479 | 291,706 | 34,227 | |
| (1) 分 担 金 | 212 | 240 | 28 | 土木費分担金 28 |
| (2) 負 担 金 | 257,267 | 291,466 | 34,199 | 民生費負担金 35,390 衛生費負担金 △ 915 消防費負担金 46 教育費負担金 △ 322 |
| 21 使 用 料 及 び 手 数 料 | 1,410,272 | 1,469,196 | 58,924 | |
| (1) 使 用 料 | 1,233,107 | 1,295,673 | 62,566 | 総務使用料 △ 678 民生使用料 △ 10,807 衛生使用料 52,345 土木使用料 42,622 消防使用料 △ 104 教育使用料 △ 20,812 |
| (2) 手 数 料 | 177,165 | 173,523 | △ 3,642 | 総務手数料 △ 3,691 民生手数料 △ 32 衛生手数料 △ 293 農林水産業手数料 △ 1 土木手数料 218 消防手数料 157 |
| 22 国 庫 支 出 金 | 6,728,856 | 5,266,441 | △ 1,462,415 | |
| (1) 国 庫 負 担 金 | 3,637,499 | 3,611,056 | △ 26,443 | 民生費負担金 △ 25,628 衛生費負担金 △ 130 教育費負担金 △ 685 |
| (2) 国 庫 補 助 金 | 3,071,423 | 1,634,838 | △ 1,436,585 | 総務費補助金 5,490 民生費補助金 △ 81,583 衛生費補助金 4,302 商工費補助金 △ 12,505 土木費補助金 △ 676,356 消防費補助金 △ 2,855 教育費補助金 △ 673,078 |
| (3) 国 庫 委 託 金 | 19,934 | 20,547 | 613 | 総務費委託金 169 民生費委託金 1,723 衛生費委託金 △ 1,279 |
| 23 県 支 出 金 | 2,258,882 | 2,144,841 | △ 114,041 | |
| (1) 県 負 担 金 | 1,492,394 | 1,448,117 | △ 44,277 | 総務費負担金 △ 16 民生費負担金 △ 43,865 衛生費負担金 △ 1 教育費負担金 △ 395 |
| (2) 県 補 助 金 | 529,094 | 436,828 | △ 92,266 | 総務費補助金 △ 493 民生費補助金 △ 77,310 衛生費補助金 △ 814 農林水産業費補助金 △ 159 商工費補助金 4,163 土木費補助金 △ 13,028 消防費補助金 △ 2,564 教育費補助金 △ 2,061 |
| (3) 県 委 託 金 | 237,394 | 259,896 | 22,502 | 総務費委託金 △ 11,343 民生費委託金 △ 36 衛生費委託金 △ 820 農林水産業費委託金 △ 266 土木費委託金 33,780 教育費委託金 1,187 |
| 24 財 産 収 入 | 1,257,132 | 147,105 | △ 1,110,027 | 財産運用収入 △ 31,474 財産売払収入 △ 1,078,553 |
| 25 寄 附 金 | 202,158 | 175,707 | △ 26,451 | 一般寄附金 △ 30,700 その他 4,249 |
| 26 繰 入 金 | 1,488,343 | 477,567 | △ 1,010,776 | 基金繰入金 △ 1,010,776 |
| 27 繰 越 金 | 995,157 | 995,157 | 0 | |
| 28 諸 収 入 | 1,344,067 | 1,321,212 | △ 22,855 | 預金利子 8 延滞金加算金及び過料 △ 2,672 貸付金元利収入 △ 17,024 雑入 △ 3,167 |
| 29 市 債 | 8,286,500 | 2,427,100 | △ 5,859,400 | 総務債 △ 72,400 民生債 △ 297,000 衛生債 △ 150,100 土木債 △ 657,400 消防債 △ 26,200 教育債 △ 4,656,300 |
| 歳 入 合 計 | 51,014,379 | 41,811,471 | △ 9,202,908 | 繰越事業にかかる未収入特定財源 7,001,829 歳入不足額 2,201,079 翌年度へ繰り越すべき財源 646,064 |

付表 5

歳 出

(単位：千円)

| 区分 | 最終予算額 (A) | 決算額 (B) | 差 引 (A)-(B) | 決算額 構成比 | 予 算 残 額 の 生 じ た 主 な 理 由 |
|---------------|--------------|------------|----------------|------------|---|
| 1 議 会 費 | 430,280 | 392,781 | 37,499 | 1.0 | |
| 2 総 務 費 | 5,514,125 | 5,081,001 | 433,124 | 12.6 | 総務管理費 319,313 徴税費 51,642 戸籍住民基本台帳費 20,120 選挙費 36,632 統計調査費 5,124 監査委員費 293 |
| 3 民 生 費 | 14,993,645 | 13,622,087 | 1,371,558 | 33.7 | 社会福祉費 249,185 老人福祉費 268,769 児童福祉費 737,946 生活保護費 114,564 災害救助費 1,094 |
| 4 衛 生 費 | 4,237,166 | 3,880,088 | 357,078 | 9.6 | 保健衛生費 149,608 清掃費 207,445 上水道費 25 |
| 5 労 働 費 | 22,595 | 21,404 | 1,191 | 0.0 | |
| 6 農 林 水 産 業 費 | 32,442 | 26,769 | 5,673 | 0.1 | |
| 7 商 工 費 | 411,329 | 283,742 | 127,587 | 0.7 | |
| 8 土 木 費 | 7,832,795 | 5,636,414 | 2,196,381 | 14.0 | 土木管理費 2,249 道路橋梁費 267,453 (うち繰越明許 6,207) 都市計画費 1,797,557 (うち繰越明許 51,897) 住宅費 129,122 (うち繰越明許 68,262) (うち事故繰越 205) |
| 9 消 防 費 | 1,835,236 | 1,707,882 | 127,354 | 4.2 | |
| 10 教 育 費 | 11,356,698 | 5,440,774 | 5,915,924 | 13.5 | 教育総務費 115,755 小学校費 177,784 中学校費 5,483,459 (うち継続費繰越 1,017,612) 幼稚園費 27,813 社会教育費 40,854 保健体育費 70,259 |
| 11 災 害 復 旧 費 | 13,299 | 3,133 | 10,166 | 0.0 | |
| 12 公 債 費 | 4,323,553 | 4,281,601 | 41,952 | 10.6 | |
| 13 諸 支 出 金 | 1,670 | 150 | 1,520 | 0.0 | |
| 14 繰 上 充 用 金 | | | | 0.0 | |
| 15 予 備 費 | 9,546 | | 9,546 | 0.0 | |
| 歳 出 合 計 | 51,014,379 | 40,377,826 | 10,636,553 | 100.0 | 継続費繰越 5,473,824 繰越明許 2,174,069 不用額 2,988,660 事故繰越 |

| 区 分 | 議会費 | 総務費 | 民生費 | 衛生費 | 労働費 | 農林 水産業費 | 商工費 |
|--------------------|---------|-----------|------------|-----------|--------|------------|---------|
| I 消費的経費 | 386,326 | 3,529,733 | 10,752,014 | 3,191,475 | 21,404 | 26,769 | 267,332 |
| 1 人件費 | 334,858 | 1,571,763 | 1,624,762 | 638,060 | | 19,947 | 49,425 |
| (1) 報酬 | 211,432 | 51,455 | 127,867 | 38,512 | | 101 | 11,080 |
| (2) 職員給 | 62,913 | 946,379 | 1,242,854 | 498,548 | | 16,347 | 31,682 |
| ア 給料 | 32,793 | 485,701 | 677,419 | 257,916 | | 8,514 | 17,116 |
| イ 諸手当 (退職手当を除く) | 30,120 | 460,678 | 565,435 | 240,632 | | 7,833 | 14,566 |
| (3) その他 | 60,513 | 573,929 | 254,041 | 101,000 | | 3,499 | 6,663 |
| 2 物件費 | 39,565 | 1,591,594 | 1,058,112 | 1,746,516 | 495 | 5,182 | 28,626 |
| 3 維持補修費 | 106 | 25,106 | 8,464 | 85,277 | | 299 | 750 |
| 4 その他 | 11,797 | 341,270 | 8,060,676 | 721,622 | 20,909 | 1,341 | 188,531 |
| (1) 扶助費 | | | 6,654,908 | 64,475 | | | |
| (2) 補助,交付金 | 10,907 | 30,272 | 176,029 | 3,482 | 20,460 | 550 | 17,827 |
| (3) その他 | 890 | 310,998 | 1,229,739 | 653,665 | 449 | 791 | 170,704 |
| II 投資的経費 | 6,455 | 173,975 | 375,183 | 531,358 | | | |
| 1 普通建設事業費 | 6,455 | 173,975 | 375,183 | 531,358 | | | |
| (1) 補助事業 | | 10,829 | 178,547 | | | | |
| (2) 単独事業 | 6,455 | 163,146 | 196,636 | 531,358 | | | |
| (3) その他 | | | | | | | |
| 2 災害復旧費 | | | | | | | |
| III 公債費 | | | | | | | |
| IV 積立金 | | 680,305 | 12,712 | 1,020 | | | |
| V 貸付金 | | | | | | | 16,410 |
| VI 出資金 | | | | 156,235 | | | |
| VII 繰出金 | | 696,988 | 2,482,178 | | | | |
| VIII 繰上充用金 | | | | | | | |
| 合 計 | 392,781 | 5,081,001 | 13,622,087 | 3,880,088 | 21,404 | 26,769 | 283,742 |

性質別決算状況調

(単位:千円)

| 土木費 | 消防費 | 教育費 | 災害復旧費 | 公債費 | 諸支出金 | 繰上 充用金 | 合計 |
|-----------|-----------|-----------|-------|-----------|------|-----------|------------|
| 2,995,187 | 1,263,547 | 3,723,706 | 99 | 1 | 150 | | 26,157,743 |
| 507,850 | 1,074,559 | 1,766,340 | | | | | 7,587,564 |
| 8,282 | 4,830 | 332,088 | | | | | 785,647 |
| 415,366 | 870,455 | 989,545 | | | | | 5,074,089 |
| 213,055 | 411,433 | 543,403 | | | | | 2,647,350 |
| 202,311 | 459,022 | 446,142 | | | | | 2,426,739 |
| 84,202 | 199,274 | 444,707 | | | | | 1,727,828 |
| 923,595 | 158,193 | 1,670,626 | 99 | 1 | | | 7,222,604 |
| 166,616 | 9,558 | 57,800 | | | | | 353,976 |
| 1,397,126 | 21,237 | 228,940 | | | 150 | | 10,993,599 |
| | | 56,623 | | | | | 6,776,006 |
| 61,234 | 2,384 | 32,077 | | | | | 355,222 |
| 1,335,892 | 18,853 | 140,240 | | | 150 | | 3,862,371 |
| 2,594,538 | 444,335 | 1,682,742 | 3,034 | | | | 5,811,620 |
| 2,594,538 | 444,335 | 1,682,742 | | | | | 5,808,586 |
| 1,574,317 | 160,702 | 825,316 | | | | | 2,749,711 |
| 1,020,221 | 270,008 | 857,426 | | | | | 3,045,250 |
| | 13,625 | | | | | | 13,625 |
| | | | 3,034 | | | | 3,034 |
| | | | | 4,281,600 | | | 4,281,600 |
| 13,646 | | 34,326 | | | | | 742,009 |
| 1,700 | | | | | | | 18,110 |
| | | | | | | | 156,235 |
| 31,343 | | | | | | | 3,210,509 |
| | | | | | | | |
| 5,636,414 | 1,707,882 | 5,440,774 | 3,133 | 4,281,601 | 150 | | 40,377,826 |

付表 7

財 政 構

歳 入

| 区 分 | 本 年 | | | |
|-------------------------|--------------|------------|-----------|---------------------------|
| | 決 算 額 (A) | 臨時的なもの (B) | | 差引経常 的なもの (A) - (B) |
| | | 特定財源 | 一般財源等 | |
| 1 市 税 | 24,146,521 | | 1,884,191 | 22,262,330 |
| 2 地 方 譲 与 税 | 178,134 | | | 178,134 |
| 3 利 子 割 交 付 金 | 35,125 | | | 35,125 |
| 4 配 当 割 交 付 金 | 227,479 | | | 227,479 |
| 5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 | 121,699 | | | 121,699 |
| 6 地 方 消 費 税 交 付 金 | 1,443,017 | | | 1,443,017 |
| 7 ゴルフ場利用税交付金 | 4,109 | | | 4,109 |
| 8 自動車取得税交付金 | 36,525 | | | 36,525 |
| 9 環境性能割交付金 | 10,288 | | | 10,288 |
| 10 地方特例交付金 | 225,419 | | | 225,419 |
| 11 地 方 交 付 税 | 655,220 | | 655,220 | 0 |
| 12 交通安全対策特別交付金 | 11,903 | | | 11,903 |
| 13 分 担 金 及 び 負 担 金 | 291,706 | 13,547 | 240 | 277,919 |
| 14 使 用 料 及 び 手 数 料 | 1,469,196 | | 222,070 | 1,247,126 |
| 15 国 庫 支 出 金 | 5,266,441 | 1,472,968 | 258,848 | 3,534,625 |
| 16 都 道 府 県 支 出 金 | 2,144,841 | 253,719 | 34,013 | 1,857,109 |
| 17 財 産 収 入 | 147,105 | 20,793 | 126,312 | 0 |
| 18 寄 附 金 | 175,707 | 28,564 | 147,143 | — |
| 19 繰 入 金 | 477,567 | 392,826 | 84,741 | — |
| 20 繰 越 金 | 995,157 | 298,765 | 696,392 | — |
| 21 諸 収 入 | 1,321,212 | 312,659 | 429,215 | 579,338 |
| 22 市 債 | 2,427,100 | 2,427,100 | 0 | — |
| 合 計 | 41,811,471 | 5,220,941 | 4,538,385 | 32,052,145 |
| 構 成 比 (%) | 100.0 | 12.5 | 10.9 | 76.6 |

造 調

(単位:千円)

| 度 | | 前 年 度 | | | | |
|-----------|------------|-------|--------|------------|------------|-------|
| 左 の 内 訳 | | 決 算 額 | 決 算 額 | | 左 の うち | 決 算 額 |
| 特 定 財 源 | 一 般 財 源 等 | 構 成 比 | 増 減 率 | 決 算 額 | 経 常 | 構 成 比 |
| | | (%) | (%) | | 一 般 財 源 等 | (%) |
| — | 22,262,330 | 57.8 | 6.4 | 22,703,729 | 20,873,476 | 51.2 |
| — | 178,134 | 0.4 | 1.2 | 176,052 | 176,052 | 0.4 |
| — | 35,125 | 0.1 | △ 48.7 | 68,406 | 68,406 | 0.2 |
| — | 227,479 | 0.5 | 11.1 | 204,718 | 204,718 | 0.5 |
| — | 121,699 | 0.3 | △ 24.7 | 161,585 | 161,585 | 0.4 |
| — | 1,443,017 | 3.5 | △ 3.7 | 1,498,591 | 1,498,591 | 3.4 |
| — | 4,109 | 0.0 | 9.5 | 3,753 | 3,753 | 0.0 |
| — | 36,525 | 0.1 | △ 53.0 | 77,697 | 77,697 | 0.2 |
| — | 10,288 | 0.0 | 皆増 | — | — | — |
| — | 225,419 | 0.5 | 459.9 | 40,258 | 40,258 | 0.1 |
| — | 0 | 1.6 | △ 49.1 | 1,288,438 | 69,024 | 2.9 |
| — | 11,903 | 0.0 | △ 1.1 | 12,038 | 12,038 | 0.0 |
| 277,919 | | 0.7 | △ 12.5 | 333,222 | | 0.7 |
| 1,247,126 | | 3.5 | 2.0 | 1,440,172 | | 3.2 |
| 3,534,625 | — | 12.6 | 11.3 | 4,733,580 | — | 10.7 |
| 1,857,109 | — | 5.1 | 10.7 | 1,937,913 | — | 4.4 |
| | | 0.4 | △ 93.8 | 2,355,837 | 80,212 | 5.3 |
| — | — | 0.4 | 1.4 | 173,355 | — | 0.4 |
| — | — | 1.1 | △ 6.5 | 511,023 | — | 1.1 |
| — | — | 2.4 | 24.6 | 798,523 | — | 1.8 |
| 578,885 | 453 | 3.2 | 6.9 | 1,235,445 | 486 | 2.8 |
| — | — | 5.8 | △ 47.0 | 4,576,359 | — | 10.3 |
| 7,495,664 | 24,556,481 | 100.0 | △ 5.7 | 44,330,694 | 23,266,296 | 100.0 |
| 17.9 | 58.7 | — | — | 100.0 | 52.5 | — |

付表 8

歳 出

| 区 分 | 本 年 | | | |
|---------------|--------------|------------|-----------|---------------------------|
| | 決 算 額 (A) | 臨時的なもの (B) | | 差引経常 的なもの (A) - (B) |
| | | 特 定 財 源 | 一 般 財 源 等 | |
| 1 人件費 (a) | 7,587,564 | 7,453 | 140,903 | 7,439,208 |
| 2 物件費 | 7,222,604 | 129,481 | 568,307 | 6,524,816 |
| 3 維持補修費 | 353,976 | 251 | | 353,725 |
| 4 扶助費 | 6,776,006 | 1,597 | 414 | 6,773,995 |
| 5 補助費 | 4,217,593 | 216,856 | 543,458 | 3,457,279 |
| 小 計 | 26,157,743 | 355,638 | 1,253,082 | 24,549,023 |
| 6 積立金 | 742,009 | 83,881 | 658,128 | — |
| 7 出資金 | 156,235 | | 156,235 | — |
| 8 貸付金 | 18,110 | 2,400 | | 15,710 |
| 9 繰出金 | 3,210,509 | | 877,351 | 2,333,158 |
| 10 公債費 | 4,281,600 | | 4,401 | 4,277,199 |
| (1) 元利償還金 | 4,281,600 | | 4,401 | 4,277,199 |
| (2) 一時借入金等 | | — | | |
| 11 繰上充用金 | | — | | — |
| 計 | 34,566,206 | 441,919 | 2,949,197 | 31,175,090 |
| 12 投資的経費 | 5,811,620 | 4,455,667 | 1,355,953 | — |
| うち人件費 (b) | 9,619 | | 9,619 | — |
| (1) 普通建設事業費 | 5,808,586 | 4,455,667 | 1,352,919 | — |
| (2) 災害復旧事業費 | 3,034 | | 3,034 | — |
| 合 計 | 40,377,826 | 4,897,586 | 4,305,150 | 31,175,090 |
| うち人件費 (a)+(b) | 7,597,183 | 7,453 | 150,522 | 7,439,208 |
| 構 成 比 (%) | 100.0 | 12.1 | 10.7 | 77.2 |

(単位:千円)

| 左 の 内 訳 | | 度 | | | 前 年 度 | | |
|-----------|------------|-------------------|-------------------|-------------------|------------|----------------------|-----------------------|
| | | 決算額 構成比 (%) | 決算額 増減率 (%) | 経常収 支比率 (%) | 決 算 額 | 左のうち 経 常 一般財源等 | 決 算 額 構 成 比 (%) |
| 特定財源 | 一般財源等 | | | | | | |
| 573,613 | 6,865,595 | 18.8 | △ 3.3 | 27.9 | 7,845,787 | 7,064,099 | 18.1 |
| 1,439,260 | 5,085,556 | 17.9 | 4.9 | 20.7 | 6,883,585 | 4,823,678 | 15.9 |
| 59,088 | 294,637 | 0.9 | △ 13.0 | 1.2 | 406,953 | 314,923 | 0.9 |
| 4,588,464 | 2,185,531 | 16.8 | 3.3 | 8.9 | 6,559,294 | 2,060,527 | 15.1 |
| 193,771 | 3,263,508 | 10.4 | 11.6 | 13.3 | 3,779,044 | 3,156,818 | 8.7 |
| 6,854,196 | 17,694,827 | 64.8 | 2.7 | 72.0 | 25,474,663 | 17,420,045 | 58.7 |
| — | — | 1.8 | 42.0 | — | 522,633 | — | 1.2 |
| — | — | 0.4 | △ 22.1 | — | 200,606 | — | 0.5 |
| 15,710 | | | △ 13.2 | | 20,860 | | 0.1 |
| 624,816 | 1,708,342 | 8.0 | △ 13.6 | 7.0 | 3,714,368 | 1,596,480 | 8.6 |
| 324,111 | 3,953,088 | 10.6 | △ 9.3 | 16.1 | 4,719,265 | 4,420,538 | 10.9 |
| 324,111 | 3,953,088 | 10.6 | △ 9.3 | 16.1 | 4,719,137 | 4,420,410 | 10.9 |
| | | | △ 100.0 | | 128 | 128 | |
| — | — | | | — | | — | |
| 7,818,833 | 23,356,257 | 85.6 | △ 0.2 | 95.1 | 34,652,395 | 23,437,063 | 80.0 |
| — | — | 14.4 | △ 33.1 | — | 8,683,142 | — | 20.0 |
| — | — | | △ 3.6 | — | 9,977 | — | |
| — | — | 14.4 | △ 33.0 | — | 8,671,166 | — | 20.0 |
| — | — | | △ 74.7 | — | 11,976 | — | |
| 7,818,833 | 23,356,257 | 100.0 | △ 6.8 | 95.1 | 43,335,537 | 23,437,063 | 100.0 |
| 573,613 | 6,865,595 | 18.8 | △ 3.3 | 28.0 | 7,855,764 | 7,064,099 | 18.1 |
| 19.4 | 57.8 | — | — | — | 100.0 | 54.1 | — |

| 税目別 | 調 定 済 額 | | |
|------------------|------------|------------|------------|
| | 現年課税分 A | 滞納繰越分 B | 合 計 C |
| 一 普 通 税 | 22,190,415 | 770,773 | 22,961,188 |
| 1.法定普通税 | 22,190,415 | 770,773 | 22,961,188 |
| (1)市民税 | 14,300,022 | 670,168 | 14,970,190 |
| ア個人均等割 | 165,265 | 7,866 | 173,131 |
| イ所得割 | 13,357,375 | 653,127 | 14,010,502 |
| 上記のうち退職所得分 | 255,590 | | 255,590 |
| ウ法人均等割 | 298,272 | 3,771 | 302,043 |
| エ法人税割 | 479,110 | 5,404 | 484,514 |
| (2)固定資産税 | 7,587,066 | 97,304 | 7,684,370 |
| ア純固定資産税 | 7,482,766 | 97,304 | 7,580,070 |
| ①土 地 | 3,132,656 | 42,918 | 3,175,574 |
| ②家 屋 | 3,861,727 | 51,289 | 3,913,016 |
| ③償却資産 | 488,383 | 3,097 | 491,480 |
| イ交付金 | 104,300 | | 104,300 |
| (3)軽自動車税 | 43,305 | 3,301 | 46,606 |
| ア軽自動車税(～R1.9.30) | 43,013 | 3,301 | 46,314 |
| イ環境性能割 | 292 | | 292 |
| (4)市たばこ税 | 260,022 | | 260,022 |
| (5)鉱産税 | | | |
| (6)特別土地保有税 | | | |
| ア保有分 | | | |
| イ取得分 | | | |
| 2.法定外普通税 | | | |
| 二 目 的 税 | 1,987,283 | 25,387 | 2,012,670 |
| 1.法定目的税 | 1,987,283 | 25,387 | 2,012,670 |
| (1)入湯税 | 26,220 | | 26,220 |
| (2)事業所税 | 75,076 | | 75,076 |
| (3)都市計画税 | 1,885,987 | 25,387 | 1,911,374 |
| ア土 地 | 1,063,989 | 14,397 | 1,078,386 |
| イ家 屋 | 821,998 | 10,990 | 832,988 |
| (4)水利地益税 | | | |
| (5)共同施設税 | | | |
| (6)宅地開発税 | | | |
| 2.法定外目的税 | | | |
| 三 旧 法 に よ る 税 | | | |
| 合 計 (一～三) | 24,177,698 | 796,160 | 24,973,858 |
| 国民健康保険料 | 2,233,516 | 377,400 | 2,610,916 |

徴 収 実 績

(単位:千円)

| 収 入 済 額 | | | 徴 収 率 (%) | | | |
|------------|------------|------------|-----------|------|-------|--------------|
| 現年課税分 D | 滞納繰越分 E | 合 計 F | D/A | E/B | F/C | 前年度 の F/C |
| 22,050,363 | 110,671 | 22,161,034 | 99.4 | 14.4 | 96.5 | 96.4 |
| 22,050,363 | 110,671 | 22,161,034 | 99.4 | 14.4 | 96.5 | 96.4 |
| 14,215,593 | 62,812 | 14,278,405 | 99.4 | 9.4 | 95.4 | 95.1 |
| 164,282 | 709 | 164,991 | 99.4 | 9.0 | 95.3 | 95.4 |
| 13,279,462 | 58,873 | 13,338,335 | 99.4 | 9.0 | 95.2 | 94.9 |
| 255,590 | | 255,590 | 100.0 | | 100.0 | 100.0 |
| 296,149 | 1,328 | 297,477 | 99.3 | 35.2 | 98.5 | 98.5 |
| 475,700 | 1,902 | 477,602 | 99.3 | 35.2 | 98.6 | 98.5 |
| 7,532,830 | 47,047 | 7,579,877 | 99.3 | 48.4 | 98.6 | 98.6 |
| 7,428,530 | 47,047 | 7,475,577 | 99.3 | 48.4 | 98.6 | 98.6 |
| 3,109,284 | 20,751 | 3,130,035 | 99.3 | 48.4 | 98.6 | 98.5 |
| 3,832,916 | 24,799 | 3,857,715 | 99.3 | 48.4 | 98.6 | 98.5 |
| 486,330 | 1,497 | 487,827 | 99.6 | 48.3 | 99.3 | 99.3 |
| 104,300 | | 104,300 | 100.0 | | 100.0 | 100.0 |
| 41,918 | 812 | 42,730 | 96.8 | 24.6 | 91.7 | 92.4 |
| 41,626 | 812 | 42,438 | 96.8 | 24.6 | 91.6 | 100.0 |
| 292 | | 292 | 100.0 | | 100.0 | |
| 260,022 | | 260,022 | 100.0 | | 100.0 | 100.0 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| 1,973,212 | 12,275 | 1,985,487 | 99.3 | 48.4 | 98.6 | 98.6 |
| 1,973,212 | 12,275 | 1,985,487 | 99.3 | 48.4 | 98.6 | 98.6 |
| 26,220 | | 26,220 | 100.0 | | 100.0 | 100.0 |
| 75,076 | | 75,076 | 100.0 | | 100.0 | 99.3 |
| 1,871,916 | 12,275 | 1,884,191 | 99.3 | 48.4 | 98.6 | 98.5 |
| 1,056,051 | 6,961 | 1,063,012 | 99.3 | 48.4 | 98.6 | 98.6 |
| 815,865 | 5,314 | 821,179 | 99.3 | 48.4 | 98.6 | 98.5 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| 24,023,575 | 122,946 | 24,146,521 | 99.4 | 15.4 | 96.7 | 96.5 |
| 2,109,178 | 108,277 | 2,217,455 | 94.4 | 28.7 | 84.9 | 85.3 |

| 資金別 会計別 | 繰 | | | | | |
|------------|-----------|-----------|---------|---------|-----|-----------|
| | 繰出金 | 負担金 | 補助金 | 出資金 | 貸付金 | 合計 (A) |
| 上水道事業 | | 21,411 | 722 | | | 22,133 |
| 病院事業 | | 428,725 | 151,340 | 133,359 | | 713,424 |
| 下水道事業 | | 719,781 | 577,194 | | | 1,296,975 |
| 国民健康保険事業 | 885,237 | | | | | 885,237 |
| 公共用地取得費 | 696,988 | | | | | 696,988 |
| 都市再開発事業 | 31,343 | | | | | 31,343 |
| 駐車場事業 | | | | | | |
| 介護保険事業 | 1,344,158 | | | | | 1,344,158 |
| 後期高齢者医療事業 | 252,783 | | | | | 252,783 |
| 総計 | 3,210,509 | 1,169,917 | 729,256 | 133,359 | | 5,243,041 |

対する繰出等の状況調

(単位：千円)

| 出 | | | | | | 繰入 | | | | |
|---------|-----------|---------|-----------|------------|-----------|--------|------|---------|--------|---------|
| (A) の内訳 | | | | | | 繰入金 | 貸付金 | | その他 | 合計 |
| 運転資金 | 事務費 | 建設費 | 公債費 財源 | 赤字補填 財源 | その他 | | 運転資金 | その他 | | |
| | | | | | 22,133 | | | | 14,263 | 14,263 |
| | 536,253 | | 177,171 | | | | | 341,018 | 17,444 | 358,462 |
| | 728,625 | 107,981 | 460,369 | | | | | | | |
| | 172,296 | | | | 712,941 | | | | | |
| | | | 696,988 | | | 74,000 | | | | 74,000 |
| | | 31,343 | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | 250,200 | | | | 1,093,958 | | | | | |
| | 42,074 | | | | 210,709 | | | | | |
| | 1,729,448 | 139,324 | 1,334,528 | | 2,039,741 | 74,000 | | 341,018 | 31,707 | 446,725 |

付表 11

地 方 債 現 在

| 区 分 | 前年度末残高 A | 本年度発行額 B | 本 年 度 元 利 | |
|-------------|-------------|-------------|-----------|---------|
| | | | 元 金 C | 利 子 |
| 1 普通債 | 37,904,715 | 2,427,100 | 2,879,842 | 365,650 |
| (1) 総務債 | 2,940,566 | 36,800 | 178,122 | 14,630 |
| 庁舎整備等 | 2,517,773 | 17,500 | 142,404 | 10,129 |
| 集会所整備 | 422,793 | 19,300 | 35,718 | 4,501 |
| (2) 民生債 | 1,395,204 | 133,000 | 39,929 | 6,720 |
| 社会福祉施設整備 | 511,572 | | 18,215 | 3,280 |
| 老人福祉施設整備 | 6,402 | | 396 | 83 |
| 児童福祉施設整備 | 877,230 | 133,000 | 21,318 | 3,357 |
| (3) 衛生債 | 1,791,090 | 274,700 | 226,815 | 28,460 |
| 保健衛生施設整備 | 141,122 | 253,300 | 22,536 | 2,304 |
| 清掃施設整備 | 516,161 | 21,400 | 90,815 | 1,536 |
| 阪神水道企業団出資債 | 1,133,807 | | 113,464 | 24,620 |
| (4) 土木債 | 22,277,494 | 684,400 | 1,962,249 | 251,617 |
| 道路橋梁施設整備 | 404,561 | 110,900 | 9,887 | 966 |
| 都市計画施設整備 | 10,700,839 | 491,200 | 1,447,097 | 110,081 |
| 公営住宅施設整備 | 11,172,094 | 82,300 | 505,265 | 140,570 |
| (5) 消防債 | 1,166,124 | 290,200 | 64,458 | 2,653 |
| 消防防災施設整備 | 1,166,124 | 290,200 | 64,458 | 2,653 |
| (6) 教育債 | 8,334,237 | 1,008,000 | 408,269 | 61,570 |
| 学校教育施設整備 | 7,156,003 | 1,008,000 | 332,911 | 52,866 |
| 社会教育施設整備 | 615,001 | | 32,273 | 6,952 |
| 体育教育施設整備 | 563,233 | | 43,085 | 1,752 |
| 2 災害復旧債 | | | | |
| 3 減収補てん債 | | | | |
| 4 減税補てん債 | 878,158 | | 194,808 | 2,788 |
| 5 臨時税収補てん債 | | | | |
| 6 臨時財政対策債 | 10,989,980 | | 776,744 | 58,605 |
| 7 災害援護資金貸付金 | 368,527 | | 3,163 | |
| 合 計 | 50,141,380 | 2,427,100 | 3,854,557 | 427,043 |

高 の 状 況 調

(単位:千円)

| 償 還 額 | Dの財源内訳 | | 差引現在高 A+B-C E | Eの借入先別内訳 | | |
|-----------|--------|---------|------------------|------------|------------|------------|
| | 計 D | 特定財源 | | 一般財源 | 政府資金 | その他 |
| 3,245,492 | | 324,111 | 2,921,381 | 37,451,973 | 21,393,796 | 16,058,177 |
| 192,752 | | | 192,752 | 2,799,244 | 28,064 | 2,771,180 |
| 152,533 | | | 152,533 | 2,392,869 | 28,064 | 2,364,805 |
| 40,219 | | | 40,219 | 406,375 | | 406,375 |
| 46,649 | | | 46,649 | 1,488,275 | 178,041 | 1,310,234 |
| 21,495 | | | 21,495 | 493,357 | 160,577 | 332,780 |
| 479 | | | 479 | 6,006 | | 6,006 |
| 24,675 | | | 24,675 | 988,912 | 17,464 | 971,448 |
| 255,275 | | | 255,275 | 1,838,975 | 1,089,830 | 749,145 |
| 24,840 | | | 24,840 | 371,886 | 118,586 | 253,300 |
| 92,351 | | | 92,351 | 446,746 | 425,346 | 21,400 |
| 138,084 | | | 138,084 | 1,020,343 | 545,898 | 474,445 |
| 2,213,866 | | 324,111 | 1,889,755 | 20,999,645 | 17,218,590 | 3,781,055 |
| 10,853 | | | 10,853 | 505,574 | 262,002 | 243,572 |
| 1,557,178 | | | 1,557,178 | 9,744,942 | 7,601,959 | 2,142,983 |
| 645,835 | | 324,111 | 321,724 | 10,749,129 | 9,354,629 | 1,394,500 |
| 67,111 | | | 67,111 | 1,391,866 | 35,494 | 1,356,372 |
| 67,111 | | | 67,111 | 1,391,866 | 35,494 | 1,356,372 |
| 469,839 | | | 469,839 | 8,933,968 | 2,843,777 | 6,090,191 |
| 385,777 | | | 385,777 | 7,831,092 | 2,529,033 | 5,302,059 |
| 39,225 | | | 39,225 | 582,728 | 275,000 | 307,728 |
| 44,837 | | | 44,837 | 520,148 | 39,744 | 480,404 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| 197,596 | | | 197,596 | 683,350 | 683,350 | |
| | | | | | | |
| 835,349 | | | 835,349 | 10,213,236 | 9,029,511 | 1,183,725 |
| 3,163 | | 1,545 | 1,618 | 365,364 | | 365,364 |
| 4,281,600 | | 325,656 | 3,955,944 | 48,713,923 | 31,106,657 | 17,607,266 |

付表 12

地方債借入先別及び利率別

| 借入先 | | 利率 | 前年度末 現在高 A | 本年度 発行額 B | 本年度償還 元金額 C | 本年度末残高 A+B-C D |
|--------------|------------|----|---------------|--------------|----------------|-------------------|
| | | | | | | |
| 1 | 政府資金 | | 33,241,724 | 522,000 | 2,657,067 | 31,106,657 |
| 内 訳 | (1) 財政融資資金 | | 30,704,276 | 522,000 | 2,251,727 | 28,974,549 |
| | うち旧資金運用部資金 | | 4,909,758 | | 736,974 | 4,172,784 |
| | (2) 郵貯資金 | | 967,645 | | 148,697 | 818,948 |
| | (3) 簡保資金 | | 1,569,803 | | 256,643 | 1,313,160 |
| 2 | 地方公共団体金融機構 | | 2,003,417 | 137,000 | 451,773 | 1,688,644 |
| 3 | 国の予算貸付 | | 10,500 | | 1,000 | 9,500 |
| 4 | 市中銀行 | | 10,027,161 | 1,615,700 | 450,038 | 11,192,823 |
| 5 | その他の金融機関 | | 3,480,881 | | 226,728 | 3,254,153 |
| 6 | 保険会社等 | | | | | |
| 7 | 交付公債 | | | | | |
| 8 | 市場公募債 | | | | | |
| 9 | 共済等 | | 965,069 | 152,400 | 55,967 | 1,061,502 |
| 10 | 外国債 | | | | | |
| 11 | その他 | | 412,628 | | 11,984 | 400,644 |
| 小 計 (1~11) E | | | 50,141,380 | 2,427,100 | 3,854,557 | 48,713,923 |
| E 内 訳 | 証券借入分 | | 50,141,380 | 2,427,100 | 3,854,557 | 48,713,923 |
| | 証券発行分 | | | | | |
| | うち登録債 | | | | | |
| | うち振替債 | | | | | |
| 12 | 特定資金 | | | | | |
| 合 計 (1~12) | | | 50,141,380 | 2,427,100 | 3,854,557 | 48,713,923 |

| 借入先 | | 利率 | D の 利率 | | | |
|--------------|------------|----|---------|--------|--------|--------|
| | | | 3.5%以下 | 4.0%以下 | 4.5%以下 | 5.0%以下 |
| 1 | 政府資金 | | 60,944 | 41,552 | | |
| 内 訳 | (1) 財政融資資金 | | 38,262 | 41,552 | | |
| | うち旧資金運用部資金 | | 38,262 | 41,552 | | |
| | (2) 郵貯資金 | | | | | |
| | (3) 簡保資金 | | 22,682 | | | |
| 2 | 地方公共団体金融機構 | | 40,151 | 25,476 | | |
| 3 | 国の予算貸付 | | | | | |
| 4 | 市中銀行 | | | | | |
| 5 | その他の金融機関 | | | | | |
| 6 | 保険会社等 | | | | | |
| 7 | 交付公債 | | | | | |
| 8 | 市場公募債 | | | | | |
| 9 | 共済等 | | | | | |
| 10 | 外国債 | | | | | |
| 11 | その他 | | | | | |
| 小 計 (1~11) E | | | 101,095 | 67,028 | | |
| E 内 訳 | 証券借入分 | | 101,095 | 67,028 | | |
| | 証券発行分 | | | | | |
| | うち登録債 | | | | | |
| | うち振替債 | | | | | |
| 12 | 特定資金 | | - | - | - | - |
| 合 計 (1~12) | | | 101,095 | 67,028 | | |

国民健康保険事業決算状況調

1 決算状況

(1) 全被保険者分

(単位：千円)

| 歳 入 | | 歳 出 | |
|----------------|-----------|----------------|-----------|
| 1 国民健康保険料 | 2,217,455 | 1 保険総務費 | 181,400 |
| (1) 現年度分 | 2,109,178 | (1) 人件費 | 91,297 |
| (2) 滞納繰越分 | 108,277 | (2) その他 | 90,103 |
| 2 国庫支出金 | 321 | 2 保険給付費 | 6,269,114 |
| 3 県支出金 | 6,554,631 | (1) 療養諸費 | 6,238,219 |
| (1) 普通交付金 | 6,311,526 | ア 療養給付費 | 5,419,559 |
| (2) 特別交付金 | 243,105 | イ 療養費 | 68,158 |
| ア 保険者努力支援分 | 27,430 | ウ 移送費 | 0 |
| イ 特別調整交付金分 | 25,850 | エ 審査手数料 | 18,893 |
| ウ 都道府県繰入金(2号分) | 166,933 | オ 高額療養費等 | 731,609 |
| エ 特定健康診査等負担金 | 22,892 | (2) 任意給付費 | 30,895 |
| 4 繰入金 | 1,023,237 | ア 出産育児一時金 | 20,128 |
| (1) 基金繰入金 | 138,000 | イ 葬祭費 | 4,250 |
| (2) 保険基盤安定繰入金 | 563,922 | ウ その他 | 6,517 |
| (3) 職員給与費等繰入金 | 172,295 | 3 国民健康保険事業費納付金 | 3,217,481 |
| (4) 出産育児一時金等 | 13,419 | (1) 医療給付費分 | 2,214,063 |
| (5) 財政安定化支援事業 | 21,991 | (2) 後期高齢者支援金等分 | 721,996 |
| (6) その他一般会計繰入金 | 113,610 | (3) 介護納付金分 | 281,422 |
| 5 繰越金 | 192,372 | 4 保健事業費 | 93,492 |
| 6 その他の収入 | 7,512 | 5 繰上充用金 | 0 |
| | | 6 その他 | 73,301 |
| 計 | 9,995,528 | 計 | 9,834,788 |
| 歳入歳出差引 | | 160,740 | |
| 内訳 | | 一般被保険者分 | 161,033 |
| | | 退職被保険者等分 | △ 293 |

(2) 退職被保険者等分(再掲)

(単位：千円)

| 歳 入 | | 歳 出 | |
|-----------|-------|----------------|-------|
| 1 国民健康保険料 | 2,810 | 1 療養給付費 | 3,276 |
| 2 県支出金 | 4,129 | 2 療養費 | 15 |
| 3 繰越金 | 0 | 3 高額療養費等 | 955 |
| 4 その他の収入 | 0 | 4 国民健康保険事業費納付金 | 2,724 |
| | | 5 その他の支出 | 262 |
| 計 | 6,939 | 計 | 7,232 |
| 歳入歳出差引 | | △ 293 | |

2 国保加入状況及び職員数（3月～2月ベース 年間平均）

| | | | |
|-------------|-----------|---------------|----------|
| 世帯数 (再掲) | 12,554 世帯 | 被保険者数 (再掲) | 19,234 人 |
| 退職被保険者単独世帯 | 11 世帯 | 退職被保険者等数 | 15 人 |
| 退職被保険者混合世帯 | 4 世帯 | | |
| 事務職員数 | 15 人 | | |

3 保険料の状況

(1) 料 率

ア 医療給付費分

| 区 分 | 賦 課 標 準 | 料 率 |
|-----------|------------|----------|
| 所 得 割 | 前年の基準総所得金額 | 6.3 % |
| 均 等 割 | 1 人につき | 30,000 円 |
| 平 等 割 | 1 世帯につき | 20,520 円 |
| 賦 課 限 度 額 | 610,000 円 | |

イ 後期高齢者支援金等分

| 区 分 | 賦 課 標 準 | 料 率 |
|-----------|------------|----------|
| 所 得 割 | 前年の基準総所得金額 | 2.6 % |
| 均 等 割 | 1 人につき | 11,640 円 |
| 平 等 割 | 1 世帯につき | 7,920 円 |
| 賦 課 限 度 額 | 190,000 円 | |

ウ 介護納付金分

| 区 分 | 賦 課 標 準 | 料 率 |
|-----------|------------|-----------|
| 所 得 割 | 前年の基準総所得金額 | 2.6 % |
| 均 等 割 | 1人につき | 13,200 円 |
| 平 等 割 | 1世帯につき | 6,360 円 |
| 賦 課 限 度 額 | | 160,000 円 |

(2) 調定額等

| 区 分 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 還付未済額 | 収納率 |
|--|--------------|--------------|--------|--------|
| 現 年 度 分 | 2,233,516 千円 | 2,109,178 千円 | 281 千円 | 94.42% |
| (再掲)退職被保険者等分 | 1,615 千円 | 1,559 千円 | 0 千円 | 96.49% |
| 滞 納 繰 越 分 | 377,400 千円 | 108,277 千円 | 154 千円 | 28.65% |
| (再掲)退職被保険者等分 | 3,667 千円 | 1,251 千円 | 0 千円 | 34.11% |
| 計 | 2,610,916 千円 | 2,217,455 千円 | 435 千円 | 84.91% |
| 1世帯当たり保険料調定額（現年度分）（4月～3月ベース 12,540 世帯） | | 178,111 円 | | |
| 被保険者1人当たり保険料調定額（現年度分）（4月～3月ベース 19,195 人） | | 116,359 円 | | |

4 医療給付の状況

(1) 一般被保険者分 (3月～2月ベース, 平均被保険者数 19,219人)

ア 医療給付の状況

(単位:千円)

| 区 分 | 件 数(件) | 費 用 額 | 保険者負担分 | 一部負担金 | 他法負担分 |
|-------|---------|-----------|-----------|-----------|---------|
| 療養の給付 | 355,504 | 7,384,276 | 5,410,957 | 1,780,959 | 192,360 |
| 療養費等 | 12,316 | 92,896 | 68,279 | 23,693 | 924 |
| 計 | 367,820 | 7,477,172 | 5,479,236 | 1,804,652 | 193,284 |

イ 療養の給付(診療費)の内訳(調剤, 食事療養費, 訪問看護は除く)

| 区 分 | 件 数 (件) | 日 数 (日) | 費 用 額 (千円) | 1人当たり 件数(件) | 1人当たり 日数(日) | 1人当たり 費用額(円) |
|-------|------------|------------|---------------|----------------|----------------|-----------------|
| 入 院 | 4,073 | 59,008 | 2,490,392 | 0.21 | 3.07 | 129,580 |
| 入 院 外 | 182,528 | 284,198 | 2,711,284 | 9.50 | 14.79 | 141,073 |
| 歯 科 | 49,443 | 83,307 | 620,792 | 2.57 | 4.33 | 32,301 |
| 計 | 236,044 | 426,513 | 5,822,468 | 12.28 | 22.19 | 302,954 |

ウ 高額療養費

(単位:件,千円)

| 区 分 | 合 算 分 | | 単 独 分 | | | | 他法併用分 | 現物給付分 (再掲) | 計 |
|-------|--------|--------|---------|--------|---------|--------|--------|---------------|---------|
| | 多数該当分 | その他 | 多数該当分 | 長期疾病分 | 入院分 | その他 | | | |
| 件 数 | 1,596 | 7,312 | 1,261 | 1,021 | 2,089 | 1,922 | 906 | 8,247 | 16,107 |
| 高額療養費 | 32,198 | 59,703 | 128,024 | 75,839 | 306,194 | 58,510 | 67,910 | 639,395 | 728,378 |

エ 高額介護合算療養費

| | |
|---------|-------|
| 件 数(件) | 40 |
| 給付額(千円) | 1,500 |

(2) 退職被保険者等分 (3月～2月ベース, 平均被保険者数 15人)

ア 医療給付の状況

(単位:千円)

| 区 分 | 件 数(件) | 費 用 額 | 保険者負担分 | 一部負担金 | 他法負担分 |
|-------|--------|-------|--------|-------|-------|
| 療養の給付 | 292 | 4,697 | 3,276 | 1,391 | 30 |
| 療養費等 | 5 | 22 | 16 | 6 | 0 |
| 計 | 297 | 4,719 | 3,292 | 1,397 | 30 |

イ 療養の給付(診療費)の内訳(調剤, 食事療養費, 訪問看護は除く)

| 区 分 | 件 数 (件) | 日 数 (日) | 費 用 額 (千円) | 1人当たり 件数(件) | 1人当たり 日数(日) | 1人当たり 費用額(円) |
|-------|------------|------------|---------------|----------------|----------------|-----------------|
| 入 院 | 2 | 22 | 2,039 | 0.13 | 1.47 | 135,964 |
| 入 院 外 | 142 | 201 | 1,276 | 9.47 | 13.40 | 85,093 |
| 歯 科 | 44 | 65 | 467 | 2.93 | 4.33 | 31,109 |
| 計 | 188 | 288 | 3,782 | 12.53 | 19.20 | 252,166 |

ウ 高額療養費

(単位：件、千円)

| 区 分 | 合 算 分 | | 単 独 分 | | | | 他法併用分 | 現物給付分 (再掲) | 計 |
|-------|-------|-----|-------|-------|-----|-----|-------|---------------|-----|
| | 多数該当分 | その他 | 多数該当分 | 長期疾病分 | 入院分 | その他 | | | |
| 件 数 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 0 | 0 | 3 | 3 |
| 高額療養費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 955 | 0 | 0 | 955 | 955 |

エ 高額介護合算療養費

| | |
|----------|---|
| 件 数 (件) | 0 |
| 給付額 (千円) | 0 |

5 任意給付の状況

| 区 分 | 件 数 (件) | 給付額(千円) |
|---------------|---------|---------|
| 出 産 育 児 一 時 金 | 48 | 20,128 |
| 葬 祭 費 | 85 | 4,250 |
| 付 加 給 付 | 4,436 | 6,508 |
| 計 | 4,569 | 30,886 |

公共用地取得費決算状況調

1 決算状況

(単位:千円)

| 歳 入 | | 歳 出 | |
|----------|---------|-----------|---------|
| 区 分 | 決 算 額 | 区 分 | 決 算 額 |
| 1 財産収入 | | 1 用地費 | 1,309 |
| 2 繰入金 | 696,988 | (1) 用地買収費 | |
| 3 繰越金 | 75,924 | (2) その他 | 1,309 |
| 4 諸収入 | 80,242 | 2 公債費 | 696,988 |
| (1) 預金利子 | | 3 諸支出金 | 74,000 |
| (2) 雑入 | 80,242 | | |
| 5 市債 | | | |
| 計 | 853,154 | 計 | 772,297 |

歳入歳出差引額

80,857 千円

2 業務概要

(単位:m²)

| | | |
|---------------|---|-----------|
| 本年度末現在土地保有面積 | | 38,735.45 |
| (うち本年度増減差引面積) | | |
| 内 | | 訳 |
| 増 | 加 | 減 少 |
| | | |
| 計 | | 計 |

地方債借入先別及び利率別

| 借入先 | | 利率 | 前年度末 現在高 A | 本年度 発行額 B | 本年度償還 元金額 C | 本年度末残高 A+B-C D |
|--------------|------------|----|---------------|--------------|----------------|-------------------|
| | | | | | | |
| 1 | 政府資金 | | | | | |
| 内 訳 | (1) 財政融資資金 | | | | | |
| | うち旧資金運用部資金 | | | | | |
| | (2) 郵貯資金 | | | | | |
| | (3) 簡保資金 | | | | | |
| 2 | 地方公共団体金融機構 | | | | | |
| 3 | 国の予算貸付 | | | | | |
| 4 | 市中銀行 | | 2,496,600 | | 678,900 | 1,817,700 |
| 5 | その他の金融機関 | | | | | |
| 6 | 保険会社等 | | | | | |
| 7 | 交付公債 | | | | | |
| 8 | 市場公募債 | | | | | |
| 9 | 共済等 | | | | | |
| 10 | 外国債 | | | | | |
| 11 | その他 | | | | | |
| 小 計 (1~11) E | | | 2,496,600 | | 678,900 | 1,817,700 |
| E 内 訳 | 証書借入分 | | 2,496,600 | | 678,900 | 1,817,700 |
| | 証券発行分 | | | | | |
| | うち登録債 | | | | | |
| | うち振替債 | | | | | |
| 12 | 特定資金 | | | | | |
| 合 計 (1~12) | | | 2,496,600 | | 678,900 | 1,817,700 |

| 借入先 | | 利率 | D の 利率 | | | |
|--------------|------------|----|--------|--------|--------|--------|
| | | | 3.5%以下 | 4.0%以下 | 4.5%以下 | 5.0%以下 |
| 1 | 政府資金 | | | | | |
| 内 訳 | (1) 財政融資資金 | | | | | |
| | うち旧資金運用部資金 | | | | | |
| | (2) 郵貯資金 | | | | | |
| | (3) 簡保資金 | | | | | |
| 2 | 地方公共団体金融機構 | | | | | |
| 3 | 国の予算貸付 | | | | | |
| 4 | 市中銀行 | | | | | |
| 5 | その他の金融機関 | | | | | |
| 6 | 保険会社等 | | | | | |
| 7 | 交付公債 | | | | | |
| 8 | 市場公募債 | | | | | |
| 9 | 共済等 | | | | | |
| 10 | 外国債 | | | | | |
| 11 | その他 | | | | | |
| 小 計 (1~11) E | | | | | | |
| E 内 訳 | 証書借入分 | | | | | |
| | 証券発行分 | | | | | |
| | うち登録債 | | | | | |
| | うち振替債 | | | | | |
| 12 | 特定資金 | | - | - | - | - |
| 合 計 (1~12) | | | | | | |

付表 15 都市再開発事業決算状況調

1 施設及び業務概要

| 項 目 | | 数 | 値 | |
|--------------------------------------|-----------------------------------|----------------------------|----------------|----------------|
| 1 | 事業開始年月日 | S 63. | 3. 15 | |
| 2 土 地 造 成 計 画 | (1) 総事業費 | 35,979,814 | 千円 | |
| | (2) 公共施設整備費を除いた事業費 | 23,240,674 | 千円 | |
| | (3) 地区面積 | 19,822 | m ² | |
| | (4) 施設建築物の延床面積 | 31,548 | m ² | |
| | (5) m ² 当たり造成単価 | 1,815 | 千円 | |
| | (6) m ² 当たり床単価 | 736 | 千円 | |
| | (7) 売却予定床面積 | 8,784 | m ² | |
| | (8) m ² 当たり売却予定単価(ネット) | 1,115 | 千円 | |
| 3 造 成 地 処 分 状 況 | (1) 本年度の状況 | (ア) 売却床面積 | 0 | m ² |
| | | (イ) 売却代金 | 0 | 千円 |
| | | (ウ) m ² 当たり売却単価 | 0 | 円 |
| | (2) 完成地の内訳 | (ア) 非売却分 | 13,405 | m ² |
| | | (イ) 売却済分 | 4,639 | m ² |
| | | (ウ) 未売却分 | 214 | m ² |
| 4 職 員 数 | (1) 損益勘定所属職員 | 0 | 人 | |
| | (2) 資本勘定所属職員 | 10 | 人 | |
| | 計 | 10 | 人 | |

2 決算状況

(単位：千円)

| 項 目 | | 決 算 額 |
|-----------------------------|-----------------------|---------|
| 1 収 益 的 収 支 | (1) 総 収 益 (B)+(C) (A) | 8,419 |
| | ア 営 業 収 益 (B) | 8,419 |
| | (ア) 料 金 収 入 | |
| | (イ) 受 託 工 事 収 益 | |
| | (ウ) そ の 他 | 8,419 |
| | イ 営 業 外 収 益 (C) | |
| | (ア) 国 県 支 出 金 | |
| | (イ) 他 会 計 繰 入 金 | |
| | (ウ) そ の 他 | |
| | (2) 総 費 用 (E)+(F) (D) | 3,004 |
| | ア 営 業 費 用 (E) | 3,004 |
| | (ア) 職 員 給 与 費 | |
| | (イ) 受 託 工 事 費 | |
| | (ウ) そ の 他 | 3,004 |
| | イ 営 業 外 費 用 (F) | |
| (ア) 支 払 利 息 | | |
| ① 地 方 債 利 息 | | |
| ② 一 時 借 入 金 利 息 | | |
| (イ) そ の 他 | | |
| (3) 収 支 差 引 (A)-(D) (G) | 5,415 | |
| 2 資 本 的 収 支 | (1) 資 本 的 収 入 (H) | 34,698 |
| | ア 地 方 債 | |
| | イ 他 会 計 繰 入 金 | 31,343 |
| | ウ 固 定 資 産 売 却 代 金 | |
| | エ 国 県 支 出 金 | 3,355 |
| | オ 工 事 負 担 金 | |
| | カ そ の 他 | |
| | (2) 資 本 的 支 出 (I) | 285,556 |
| | ア 建 設 改 良 費 | 274,815 |
| | う ち | |
| | 職員 給 与 費 | 93,679 |
| | 建 設 利 息 | |
| | イ 地 方 債 償 還 金 | |
| ウ 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金 | | |
| エ 他 会 計 へ の 繰 出 金 | 10,741 | |
| オ そ の 他 | | |
| (3) 収 支 差 引 (H)-(I) (J) | △ 250,858 | |
| 3 収 支 再 差 引 (G)+(J) (K) | △ 245,443 | |
| 4 | 前 年 度 か ら の 繰 越 金 (L) | 473,351 |
| | う ち 地 方 債 | |
| 5 前 年 度 繰 上 充 用 金 (M) | | |
| 6 形 式 収 支 (K)+(L)-(M) (N) | 227,908 | |
| 7 未 収 入 特 定 財 源 | 54,187 | |
| 8 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 (O) | 202,794 | |
| 9 実 質 収 支 (N)-(O) | 黒 字 | 25,114 |
| | 赤 字 | |

付表 16 駐 車 場 事 業 決 算 状 況 調

1 施 設 及 び 業 務 概 要

| 項 | | 目 | 数 | 値 |
|--------------------------------------|--------------|------------|-----------------------|---|
| 1 | 供用開始年月日 | | H 8. 10. | 1 |
| 2 施 設 | (1) 構造 | 形 式 | 地 下 式 | |
| | | 搬入方法 | 自 走 式 | |
| | (2) 階 層 | ア 地 上 | | |
| | | イ 地 下 | 3 階 | |
| | (3) 駐車場使用面積 | | 9, 570 m ² | |
| | (4) 収容台数 | | 160 台 | |
| (5) 営業時間 | 開 始 | 6 時 00 分 | | |
| | 終 了 | 24 時 00 分 | | |
| 3 | 総事業費 | | 3, 785, 299 千円 | |
| 4 財 源 内 訳 | (1) 無利子貸付金 | | 1, 480, 000 千円 | |
| | (2) 公庫資金 | | 371, 000 千円 | |
| | (3) 縁故資金 | | | |
| | (4) その他 | | 1, 934, 299 千円 | |
| 5 | 料金の徴収期間 | | 23 年 | |
| 6 許 認 可 等 年 月 日 | (1) 都市計画決定 | | | |
| | (2) 都市計画事業認可 | | | |
| | (3) 着 工 | | H 5. 12. 22 | |
| | (4) 竣 工 | | H 8. 9. 30 | |
| 7 料 金 | (1) 時間きめ | ア 普通自動車 | 250円/30分 | |
| | | イ 小型自動車 | 250円/30分 | |
| | | ウ 乗合型自動車 | | |
| | (2) 月 き め | ア 地下1階 | 30, 000 円 | |
| | | イ 地下2階 | 27, 000 円 | |
| | | ウ 地下3階 | 25, 000 円 | |
| (3) 現行料金実施年月日 | | H 21. 4. 1 | | |
| 8 職 員 数 | (1) 損益勘定所属職員 | | | |
| | (2) 資本勘定所属職員 | | | |
| | 計 | | | |

2 決算状況

(単位：千円)

| 項 | | 目 | 決 | 算 | 額 |
|-------------------------|---------------------------|-------------------------|-----------|--------|--------|
| 1 | 収 益 的 収 支 | (1) 総 収 益 (B)+(C) (A) | | | 57,635 |
| | | ア 営 業 収 益 (B) | | | 57,635 |
| | | (ア) 料 金 収 入 | | | 57,635 |
| | | (イ) 受 託 工 事 収 益 | | | |
| | | (ウ) そ の 他 | | | |
| | | イ 営 業 外 収 益 (C) | | | |
| | | (ア) 国 県 支 出 金 | | | |
| | | (イ) 他 会 計 繰 入 金 | | | |
| | | (ウ) そ の 他 | | | |
| | | (2) 総 費 用 (E)+(F) (D) | | | 37,627 |
| | | ア 営 業 費 用 (E) | | | 37,627 |
| | | (ア) 職 員 給 与 費 | | | |
| | | (イ) 受 託 工 事 費 | | | |
| | | (ウ) そ の 他 | | | 37,627 |
| | | イ 営 業 外 費 用 (F) | | | |
| (ア) 支 払 利 息 | | | | | |
| ① 地 方 債 利 息 | | | | | |
| ② 一 時 借 入 金 利 息 | | | | | |
| (イ) そ の 他 | | | | | |
| (3) 収 支 差 引 (A)-(D) (G) | | | 20,008 | | |
| 2 | 資 本 的 収 支 | (1) 資 本 的 収 入 (H) | | | |
| | | ア 地 方 債 | | | |
| | | イ 他 会 計 繰 入 金 | | | |
| | | ウ 固 定 資 産 売 却 代 金 | | | |
| | | エ 国 県 支 出 金 | | | |
| | | オ 工 事 負 担 金 | | | |
| | | カ そ の 他 | | | |
| | | (2) 資 本 的 支 出 (I) | | | |
| | | ア 建 設 改 良 費 | | | |
| | | う ち | 職 員 給 与 費 | | |
| | | | 建 設 利 息 | | |
| | | イ 地 方 債 償 還 金 | | | |
| | | ウ 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金 | | | |
| エ 他 会 計 へ の 繰 出 金 | | | | | |
| オ そ の 他 | | | | | |
| (3) 収 支 差 引 (H)-(I) (J) | | | 0 | | |
| 3 | 収 支 再 差 引 (G)+(J) (K) | | | 20,008 | |
| 4 | 前 年 度 か ら の 繰 越 金 (L) | | | 7,060 | |
| | う ち 地 方 債 | | | | |
| 5 | 前 年 度 繰 上 充 用 金 (M) | | | | |
| 6 | 形 式 収 支 (K)+(L)-(M) (N) | | | 27,068 | |
| 7 | 未 収 入 特 定 財 源 | | | | |
| 8 | 翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 (O) | | | | |
| 9 | 実 質 収 支 (N)-(O) | 黒 字 | | 27,068 | |
| | | 赤 字 | | | |

介護保険事業決算状況調

1 決算状況

(単位：千円)

| 歳 入 | | 歳 出 | |
|-------------|-----------|----------------------|-----------|
| 1 介護保険料 | 1,910,032 | 1 総務費 | 244,549 |
| (1) 現年度分 | 1,901,492 | (1) 人件費 | 113,303 |
| (2) 滞納繰越分 | 8,540 | (2) 一般管理費等 | 49,159 |
| 2 国庫支出金 | 1,887,028 | (3) 介護認定審査会費 | 82,087 |
| (1) 国庫負担金 | 1,372,929 | 2 保険給付費 | 7,535,315 |
| (2) 国庫補助金 | 514,099 | (1) 居宅介護サービス給付費 | 3,191,333 |
| 3 支払基金交付金 | 2,155,843 | (2) 地域密着型介護サービス給付費 | 1,355,120 |
| 4 県支出金 | 1,200,534 | (3) 施設介護サービス給付費 | 1,816,925 |
| 5 繰入金 | 1,344,158 | (4) 居宅介護福祉用具購入費 | 7,789 |
| (1) 一般会計繰入金 | 1,344,158 | (5) 居宅介護住宅改修費 | 16,205 |
| (2) 基金繰入金 | 0 | (6) 居宅介護サービス計画給付費 | 329,507 |
| 6 繰越金 | 180,900 | (7) 介護予防サービス給付費 | 253,484 |
| 7 市債 | 0 | (8) 地域密着型介護予防サービス給付費 | 15,376 |
| 8 諸収入 | 1,253 | (9) 介護予防福祉用具購入費 | 3,576 |
| 9 その他の収入 | 327 | (10) 介護予防住宅改修費 | 19,179 |
| | | (11) 介護予防サービス計画給付費 | 50,483 |
| | | (12) 審査支払手数料 | 7,292 |
| | | (13) 高額介護サービス費 | 268,666 |
| | | (14) 高額介護予防サービス費 | 1,374 |
| | | (15) 高額医療合算介護サービス費 | 44,466 |
| | | (16) 高額医療合算介護予防サービス費 | 824 |
| | | (17) 特定入所者介護サービス費 | 153,474 |
| | | (18) 特定入所者介護予防サービス費 | 242 |
| | | (19) 市特別給付費 | 0 |
| | | 3 財政安定化基金拠出金 | 0 |
| | | 4 地域支援事業費 | 643,054 |
| | | 5 介護給付費準備基金積立金 | 128,778 |
| | | 6 財政安定化基金償還金 | 0 |
| | | 7 諸支出金 | 69,064 |
| 計 | 8,680,075 | 計 | 8,620,760 |
| 歳入歳出差引 | | 59,315 | |

2 介護保険の被保険者数

(1) 第1号被保険者数(R2.3.31現在)

(単位：人)

| 年 齢 区 分 | 被 保 険 者 数 |
|---------------|-----------|
| 65歳以上75歳未満 | 13,244 |
| 75歳以上 | 14,831 |
| (再掲)外国人被保険者 | 263 |
| (再掲)住所地特例被保険者 | 298 |
| 計 | 28,075 |

(2) 所得段階別第1号被保険者数(R2.3.31現在)

(単位：人)

| 所得段階 | 標準割合 | 被保険者数 |
|-------|-------|--------|
| 第1段階 | 0.375 | 4,763 |
| 第2段階 | 0.575 | 1,885 |
| 第3段階 | 0.725 | 1,695 |
| 第4段階 | 0.90 | 3,786 |
| 第5段階 | 1.00 | 2,640 |
| 第6段階 | 1.10 | 2,763 |
| 第7段階 | 1.25 | 3,754 |
| 第8段階 | 1.50 | 2,332 |
| 第9段階 | 1.505 | 1,308 |
| 第10段階 | 1.75 | 1,094 |
| 第11段階 | 1.87 | 449 |
| 第12段階 | 1.875 | 287 |
| 第13段階 | 2.00 | 423 |
| 第14段階 | 2.05 | 896 |
| 計 | | 28,075 |

3 認定者数及びサービス受給者数

(1) 要介護（要支援）認定者数（3月分）

（単位：人）

| | 要支援1 | 要支援2 | 要介護1 | 要介護2 | 要介護3 | 要介護4 | 要介護5 | 計 |
|------------|-------|------|-------|------|------|------|------|-------|
| 第1号被保険者 | 1,388 | 714 | 1,150 | 628 | 576 | 511 | 497 | 5,464 |
| 65歳以上75歳未満 | 119 | 74 | 111 | 52 | 55 | 51 | 45 | 507 |
| 75歳以上 | 1,269 | 640 | 1,039 | 576 | 521 | 460 | 452 | 4,957 |
| 第2号被保険者 | 6 | 13 | 11 | 11 | 9 | 13 | 11 | 74 |
| 総数 | 1,394 | 727 | 1,161 | 639 | 585 | 524 | 508 | 5,538 |

(2) 居宅介護（介護予防）サービス受給者数（3月分）

（単位：人）

| | 要支援1 | 要支援2 | 要介護1 | 要介護2 | 要介護3 | 要介護4 | 要介護5 | 計 |
|---------|------|------|------|------|------|------|------|-------|
| 第1号被保険者 | 542 | 435 | 932 | 476 | 372 | 254 | 243 | 3,254 |
| 第2号被保険者 | 3 | 8 | 12 | 4 | 5 | 9 | 6 | 47 |
| 総数 | 545 | 443 | 944 | 480 | 377 | 263 | 249 | 3,301 |

(3) 地域密着型（介護予防）サービス受給者数（3月分）

（単位：人）

| | 要支援1 | 要支援2 | 要介護1 | 要介護2 | 要介護3 | 要介護4 | 要介護5 | 計 |
|---------|------|------|------|------|------|------|------|-----|
| 第1号被保険者 | 7 | 6 | 217 | 128 | 144 | 114 | 98 | 714 |
| 第2号被保険者 | 0 | 0 | 1 | 0 | 2 | 3 | 1 | 7 |
| 総数 | 7 | 6 | 218 | 128 | 146 | 117 | 99 | 721 |

(4) 施設介護サービス受給者数（3月分）

（単位：人）

| | 介護老人福祉施設 | 介護老人保健施設 | 介護療養型医療施設 | 計 |
|---------|----------|----------|-----------|-----|
| 第1号被保険者 | 279 | 258 | 7 | 544 |
| 第2号被保険者 | 2 | 4 | 1 | 7 |
| 総数 | 281 | 262 | 8 | 551 |

4 保険料の状況

(1) 保険料収納状況

| 区分 | 調定額 | 収納額 | 還付未済額 | 不納欠損額 | 未納額 | 収納率 |
|-------|---------------|---------------|-----------|-----------|------------|--------|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 現年度分 | 1,910,283,930 | 1,901,492,470 | 2,083,560 | - | 10,875,020 | 99.43 |
| 特別徴収 | 1,709,282,830 | 1,710,117,700 | 834,870 | - | - | 100.00 |
| 普通徴収 | 201,001,100 | 191,374,770 | 1,248,690 | - | 10,875,020 | 94.59 |
| 滞納繰越分 | 25,042,806 | 8,539,701 | 9,880 | 1,469,415 | 15,043,570 | 34.06 |
| 計 | 1,935,326,736 | 1,910,032,171 | 2,093,440 | 1,469,415 | 25,918,590 | 98.58 |

(2) 保険給付支払状況

（単位：円）

| 区分 | 支払済額 |
|----------------|---------------|
| 介護サービス等諸費 | 7,058,976,987 |
| 高額介護サービス等費 | 270,039,525 |
| 高額医療合算介護サービス等費 | 45,290,074 |
| 特定入所者サービス費 | 153,716,015 |
| 審査支払手数料 | 7,292,106 |
| 市特別給付費 | 0 |
| 計 | 7,535,314,707 |

(3) 地域支援事業状況

（単位：円）

| 区分 | 支払済額 |
|------------------|-------------|
| 介護予防・生活支援サービス事業費 | 404,621,014 |
| 一般介護予防事業費 | 51,957,400 |
| 包括的支援事業・任意事業費 | 186,475,707 |
| 計 | 643,054,121 |

後期高齢者医療事業決算状況調

1 決算状況

(単位：千円)

| 歳 入 | | 歳 出 | |
|-----------------|-----------|------------------|-----------|
| 1 後期高齢者医療保険料 | 1,862,218 | 1 総 務 費 | 27,265 |
| (1) 特別徴収保険料 | 583,649 | (1) 総 務 管 理 費 | 26,044 |
| (2) 普通徴収 | 1,278,569 | (2) 徴 収 費 | 1,221 |
| ア現年度分 | 1,272,356 | ア徴 収 費 | 1,221 |
| イ滞納繰越分 | 6,213 | イ滞納処分費 | 0 |
| 2 使用料及び手数料 | 111 | 2 後期高齢者医療広域連合納付金 | 2,098,632 |
| 3 繰 入 金 | 252,783 | 3 諸 支 出 金 | 1,576 |
| 4 繰 越 金 | 101,905 | (1) 償還金及び還付加算金 | 1,576 |
| 5 諸 収 入 | 8,602 | ア保 険 料 還 付 金 | 1,526 |
| (1) 延滞金、加算金及び過料 | 405 | イ還 付 加 算 金 | 50 |
| (2) 償還金及び還付加算金 | 1,636 | | |
| (3) 貸付金元利収入 | 0 | | |
| (4) 雑 入 | 6,561 | | |
| 6 国 庫 支 出 金 | 0 | | |
| 計 | 2,225,619 | 計 | 2,127,473 |
| 歳 入 歳 出 差 引 | | | 98,146 |

2 事務職員 兼務 7人

3 保険料収納状況

(単位：円)

| 区 分 | | 調 定 額 A 円 | 収 納 済 額 B 円 | 還 付 未 済 額 C 円 | 不 納 欠 損 額 D 円 | 未 納 額 A-(B-C+D) 円 | 収 納 率 (B-C)/A % |
|------------------|---------|---------------|----------------|------------------|------------------|----------------------|--------------------|
| 現 年 度 分 | 特 別 徴 収 | 583,120,316 | 583,649,102 | 528,786 | 0 | 0 | 100.00 |
| | 普 通 徴 収 | 1,281,968,233 | 1,272,356,413 | 224,676 | 0 | 9,836,496 | 99.23 |
| | 計 | 1,865,088,549 | 1,856,005,515 | 753,462 | 0 | 9,836,496 | 99.47 |
| 繰 越 滞 納 分 | | 10,115,918 | 6,212,490 | 0 | 182,953 | 3,720,475 | 61.41 |
| 合 計 | | 1,875,204,467 | 1,862,218,005 | 753,462 | 182,953 | 13,556,971 | 99.27 |

各 会 計 投 資 的 事 業 の

1 一 般 会 計

| 事業名 | 区 分 | 執行済額 | 財 源 内 訳 | | | 一般財源 |
|------------------------|----------|---------|------------------|---------|--------|---------|
| | | | 特 定 財 源 | | | |
| | | | 国県支出金 | 地 方 債 | そ の 他 | |
| 議 会 費 | | 6,455 | | | | 6,455 |
| 市議会運営活動費 | | 6,455 | | | | 6,455 |
| 総 務 費 | | 173,975 | 29,931 | 36,800 | | 107,244 |
| 総合戦略推進に要する経費 | | 10,959 | 国 5,414 | | | 5,545 |
| 安全都市推進に要する経費 | | 16,415 | 県 8,207 | | | 8,208 |
| 行政ネットワークシステム関係経費 | | 72,562 | | | | 72,562 |
| 地区集会所の整備に要する経費 | | 38,920 | 県 16,310 | 19,300 | | 3,310 |
| 車両購入費(用地管財課) | | 1,648 | | | | 1,648 |
| 公共用地等整備費 | | 27,050 | | 17,500 | | 9,550 |
| 庁舎・周辺整備事業に要する経費 | | 6,421 | | | | 6,421 |
| 民 生 費 | | 375,183 | 173,657 | 132,953 | 8,181 | 60,392 |
| みどり地域生活支援センター施設整備費 | | 4,950 | | | 4,950 | |
| 車両購入費(障がい福祉課) | | 3,231 | | | 3,231 | |
| 上宮川文化センター施設整備費 | | 17,318 | 県 11,336 | | | 5,982 |
| 社会福祉施設整備費助成事業 | | 1,000 | | | | 1,000 |
| 生きがい・社会活動促進事業 | | 47 | | | | 47 |
| 和風園施設整備費 | | 1,653 | | | | 1,653 |
| 私立保育所誘致に要する経費 | | 198,687 | 国 157,944 | | | 40,743 |
| 市立認定こども園整備に要する経費 | | 148,297 | 国 286 県 4,091 | 132,953 | | 10,967 |
| 衛 生 費 | | 531,358 | | 274,686 | 62,530 | 194,142 |
| 清潔で安全・快適な生活環境の確保に要する経費 | | 539 | | | | 539 |
| 公害対策関係事業費 | | 2,106 | | | | 2,106 |
| あしや温泉整備に要する経費 | | 1,060 | | | | 1,060 |
| 保健センター事業に要する経費 | | 38,390 | | | | 38,390 |
| 母子保健事業 | | 1,137 | | | | 1,137 |
| 霊園敷地内安全対策に要する経費 | | 4,788 | | | | 4,788 |
| 霊園整備事業 | | 379,488 | | 253,300 | | 126,188 |
| 霊園整備事業 | 繰越 明許 | 55,294 | | | 55,294 | |

概要と効果

(単位：千円)

| 事業の概要 | 効果 |
|---|----------------------------|
| 議員改選に伴う議員控室の備品の購入 | 議会活動の環境整備 |
| 旧宮塚町住宅の改修工事 | 都市回遊性の向上と女性活躍推進による地域経済の活性化 |
| 防犯カメラの設置工事 | 市内の安全性向上 |
| ネットワークシステム関係機器の購入 | 庁内システム利用環境の整備 |
| 西蔵地区集会所大規模改修工事等 | 集会所の利便性向上 |
| 老朽化車両を更新 | 車両の適正配置 |
| ラポルテホール改修照明設備改修工事及び土砂災害特別警戒区域調査・対策工事設計費 | 市有地及び市有建物の安全性の向上 |
| 庁舎改修工事等 | 庁舎内の執務環境の整備 |
| みどり地域生活支援センターにおけるサービス利用者用浴槽の更新 | 障がい者施設整備の推進 |
| みどり地域生活支援センターにおけるサービス利用者送迎用車両の更新 | 車両の適正配置 |
| 上宮川文化センター屋根改修工事 | 隣保館及び児童センター施設の安全性の向上 |
| 障害者支援施設等建設費助成 | 障がい者施設整備の推進 |
| ゆうゆう倶楽部手すり設置工事 | 高齢者施設の環境整備 |
| 和風園空調設備工事 | 高齢者施設の環境整備 |
| 私立保育所の施設改修費助成 | 待機児童の減少 |
| 市立精道認定こども園及び（仮称）市立西蔵認定こども園の用地取得及び改修工事等 | 待機児童の減少 |
| 市民マナー条例啓発標等設置工事 | 清潔で安全・快適な生活環境の確保 |
| 二酸化硫黄・浮遊粒子状物質自動測定機の更新 | 大気環境の継続的な測定 |
| 温泉用深井戸ポンプ購入費 | あしや温泉の維持管理 |
| レントゲン撮影装置の更新 | 市民の健康増進 |
| スポットビジョンスクリーナーの更新 | 市民の健康増進 |
| 霊園敷地内安全対策工事 | 霊園敷地内の安全対策の向上 |
| 霊園敷地内の再整備 | 霊園敷地内の再整備 |

| 事業名 | 区分 | 執行済額 | 財 源 内 訳 | | | |
|----------------------|----------|-----------|----------------|---------|---------|---------|
| | | | 特 定 財 源 | | | 一般財源 |
| | | | 国県支出金 | 地 方 債 | そ の 他 | |
| 霊園墓地使用者募集に要する経費 | | 274 | | | | 274 |
| ごみ収集車両購入費 | | 4,587 | | | | 4,587 |
| ごみ収集車両購入費 | 繰越 明許 | 7,236 | | | 7,236 | |
| 広域処理場整備事業等委託料 | | 6,313 | | | | 6,313 |
| 環境処理センター維持管理・整備事業 | | 292 | | | | 292 |
| 環境処理センター整備事業 | | 29,854 | | 21,386 | | 8,468 |
| 土 木 費 | | 2,594,538 | 796,794 | 671,675 | 531,759 | 594,310 |
| 公益灯等の管理に要する経費 | | 42,387 | | | 20,000 | 22,387 |
| 自転車等駐輪対策及び関連施設に要する経費 | 繰越 明許 | 5,528 | | | 5,528 | |
| 公益灯等の設置に要する経費 | | 11,961 | | | | 11,961 |
| 道路の補修に要する経費 | | 2,085 | | | | 2,085 |
| 道路の改修に要する経費 | | 25,674 | | | | 25,674 |
| 道路の新設改良, 舗装に要する経費 | | 172,558 | 国 74,360 | 48,600 | 11,394 | 38,204 |
| 道路の新設改良, 舗装に要する経費 | 繰越 明許 | 25,805 | 国 10,353 | | 15,452 | |
| 橋梁の新設改良に要する経費 | | 53,722 | 国 24,990 | 21,351 | | 7,381 |
| 橋梁の新設改良に要する経費 | 繰越 明許 | 64,200 | 国 30,241 | 22,200 | 11,759 | |
| 交通安全施設整備に要する経費 | | 33,276 | | | | 33,276 |
| 建築指導等に要する経費 | | 1,429 | | | | 1,429 |
| 狭隘道路整備事業に要する経費 | | 2,028 | 国 1,013 | | | 1,015 |
| 耐震改修促進事業に要する経費 | | 1,270 | 国 1 県 350 | | | 919 |
| 都市計画道路街路事業 | | 84,459 | | | | 84,459 |
| JR芦屋駅南地区市街地再開発事業 | | 297,838 | 国 146,312 | 131,324 | | 20,202 |
| JR芦屋駅南地区市街地再開発事業 | 繰越 明許 | 827,901 | 国 413,279 | 340,900 | 73,722 | |
| 公園緑地等施設維持管理費 | | 1,509 | | | | 1,509 |
| 公園緑地等施設整備費 | | 76,092 | 国 9,500 | 25,000 | | 41,592 |
| 大気汚染対策緑地建設事業(総合公園整備) | | 486,000 | | | 300,000 | 186,000 |
| 南芦屋浜都市公園維持管理費 | | 6,509 | | | | 6,509 |
| 住宅管理一般事務費 | | 950 | 国 213 県 475 | | | 262 |
| 市営住宅等改良改修工事費(普通建設) | | 58,522 | | 54,600 | | 3,922 |
| 市営住宅等改良改修工事費(普通建設) | 繰越 明許 | 19,780 | 国 9,411 | 9,800 | 569 | |

| 事業の概要 | 効果 |
|-----------------------------|---------------------------|
| 墓所整地 | 霊園使用者の募集 |
| ごみ収集車の購入 | 生活環境の保全及び公衆衛生の向上 |
| 大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設工事に係る事業費負担 | |
| 環境処理センターの照明スイッチ設置工事等 | |
| 環境処理センターの水銀対策関係経費及び老朽化車両の更新 | |
| | |
| 公益灯のLED化 | 道路等都市基盤の整備 |
| 阪神打出駅南自転車駐車場の新設工事 | 不法駐輪の防止 |
| 公益灯の増設，改良 | 道路等都市基盤の整備 |
| 道路等の改良改修 | |
| 無電柱化工事等 | |
| 橋梁等の改良改修 | |
| | |
| 交通安全施設の整備 | 道路等における安全性の確保 |
| 老朽化車両を更新 | 車両の適正配置 |
| 狭隘道路拡幅整備 | 防災空間，生活空間及びゆとりある街並みの形成の促進 |
| 住宅の耐震化の促進 | 安全かつ安心な住まいづくりの推進 |
| 山手幹線芦屋川横断工区工事負担金 | 交通の円滑化と都市機能の向上 |
| JR芦屋駅南地区第二種市街地再開発事業用地取得等 | |
| 公園のバリアフリー化，施設更新及び再生 | 緑化推進及び公園緑地の整備 |
| 総合公園の整備 | |
| 共同住宅共用部に対するバリアフリー化助成費 | 安全かつ安心な住まいづくりの推進 |
| 市営住宅の緊急通報システム更新工事等 | 良質な公営住宅の提供 |
| 市営住宅のエレベーター更新工事等 | |

| 事業名 | 区分 | 執行済額 | 財源内訳 | | | |
|------------------------|------|-----------|-----------|-----------|--------|---------|
| | | | 特定財源 | | | 一般財源 |
| | | | 国県支出金 | 地方債 | その他 | |
| 改良住宅改良改修工事費 | | 40,955 | 国 16,196 | 17,900 | | 6,859 |
| 市営住宅等ストック総合活用計画に係る建替業務 | 繰越明許 | 153,435 | 国 60,100 | | 93,335 | |
| 災害公営住宅整備事業 | | 98,665 | | | | 98,665 |
| 消 防 費 | | 444,335 | 80,351 | 302,800 | 17,993 | 43,191 |
| 救急業務関係経費 | | 1,491 | | | | 1,491 |
| 消防庁舎施設等整備事業費 | | 18,526 | | | | 18,526 |
| 車両購入費(消防総務課) | | 231,852 | 国 80,351 | 136,100 | | 15,401 |
| 火災予防費 | | 31,586 | | 31,500 | | 86 |
| 防災及び災害対策に要する経費 | 繰越明許 | 17,993 | | | 17,993 | |
| 治水・治山及び砂防に要する経費 | | 13,625 | | 12,600 | | 1,025 |
| 防災拠点の維持管理に要する経費 | | 129,262 | | 122,600 | | 6,662 |
| 教 育 費 | | 1,682,742 | 280,409 | 1,008,000 | 47,148 | 347,185 |
| 教育行政維持管理費 | | 4,040 | | | | 4,040 |
| 打出教育文化センター学校ICT環境整備事業 | | 28,382 | 県 1,790 | | 1,000 | 25,592 |
| 学校情報通信技術環境整備事業 | | 4,169 | | | | 4,169 |
| 小学校維持管理費 | | 1,683 | | | | 1,683 |
| 小学校施設維持管理費 | | 1,559 | | | | 1,559 |
| 小学校施設整備事業費 | | 62,843 | 県 1,841 | 26,900 | | 34,102 |
| 中学校施設維持管理費 | | 1,106 | | | | 1,106 |
| 中学校施設整備事業費 | | 95 | | | | 95 |
| 山手中学校施設整備事業費 | | 1,046,893 | 国 179,818 | 704,200 | | 162,875 |
| 山手中学校施設整備事業費 | 継続 | 14,620 | | | 14,620 | |
| 精道中学校施設整備事業費 | | 427,232 | 国 96,169 | 276,900 | | 54,163 |
| 幼稚園施設維持管理費 | | 473 | | | | 473 |
| 幼稚園の施設整備に要する経費 | | 33,067 | | | | 33,067 |
| 美術博物館管理運営経費 | | 499 | | | | 499 |
| 谷崎潤一郎記念館の維持管理費 | | 2,983 | 県 791 | | | 2,192 |
| 丹波少年自然の家建設費分担金 | | 1,918 | | | | 1,918 |
| 青少年保護対策事業費 | | 1,007 | | | | 1,007 |

| 事業の概要 | 効果 |
|-----------------------------------|---------------------|
| 改良住宅の改良改修 | 良質な公営住宅の提供 |
| 西蔵町住宅解体撤去工事 | |
| 災害公営住宅買取割賦金 | |
| | |
| 自動体外式除細動器の購入 | 消防力の充実・強化 |
| 奥池分遣所用地取得経費等 | |
| 災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車の更新 | |
| 防火水槽更新工事 | |
| 災害情報収集機器の整備 | 災害に強いまちづくりの推進 |
| 急傾斜地崩壊対策事業市町負担金 | |
| 防災施設の整備 | |
| | |
| 老朽化車両を更新 | 車両の適正配置 |
| 学習用ノートパソコン，タブレットパソコン及び校務用パソコン等の購入 | 教育施設の充実及び環境整備 |
| 校務支援システムの整備 | |
| 小学校の老朽化備品の更新 | |
| | |
| 小学校施設の整備改修工事 | |
| 中学校施設の整備改修工事 | |
| 山手中学校の特別教室棟及び屋内体育館整備工事 | |
| 精道中学校の管理・教室棟及び給食室整備工事 | |
| 幼稚園施設の整備改修工事 | 美術博物館の環境整備 |
| 美術博物館の整備改修工事 | 美術博物館の環境整備 |
| 谷崎潤一郎記念館の整備改修工事 | 谷崎潤一郎記念館の環境整備 |
| 野外活動施設及び阪神丹波交流の拠点施設への建設分担金 | 青少年の健全な育成に寄与 |
| 放課後児童クラブの空調設備改修工事 | 放課後児童クラブ施設の充実及び環境整備 |

| 事業名 | 区分 | 執行済額 | 財 源 内 訳 | | | |
|----------------------|----|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|
| | | | 特 定 財 源 | | | 一般財源 |
| | | | 国県支出金 | 地 方 債 | そ の 他 | |
| 給食設備整備費(小学校) | | 12,339 | | | | 12,339 |
| 海浜公園プール施設整備費 | | 1,217 | | | | 1,217 |
| テニスコート施設整備事業 | | 23,009 | | | 22,065 | 944 |
| 体育館施設整備事業費 | | 13,608 | | | 9,463 | 4,145 |
| 災害復旧費 | | 3,034 | | | | 3,034 |
| 大雨, 台風等による災害復旧に要する経費 | | 3,034 | | | | 3,034 |
| 合 計 | | 5,811,620 | 1,361,142 | 2,426,914 | 667,611 | 1,355,953 |

| 事業の概要 | 効果 |
|---------------------------------|----------------|
| システム食器類洗浄機及び食器消毒保管機の更新 | 教育施設の充実及び環境整備 |
| 海浜公園プールの受水槽改修工事 | |
| 芦屋公園テニスコート改修工事等 | |
| 西浜公園テニスコート改修工事及び体育館・青少年センター改修工事 | |
| | |
| 災害復旧工事 | 大雨、台風等による被害の復旧 |
| | |

2 都市再開発事業特別会計

| 区分 事業名 | 執行済額 | 財 源 内 訳 | | | |
|-----------------------|---------|-----------|-------|-------|---------|
| | | 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 |
| | | 国 県 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | |
| JR 芦屋駅南地区市街地再 開発事業 | 179,113 | 3,355 | | | 175,758 |
| 合 計 | 179,113 | 3,355 | | | 175,758 |

(単位:千円)

事業の概要

| | |
|--------------------------------|---------|
| ○JR芦屋駅南地区第二種市街地再開発事業に要する経費 | |
| JR芦屋駅南地区第二種市街地再開発事業事業推進支援業務委託料 | 21,578 |
| その他事業用地測量業務委託等 | 6,889 |
| 工事請負費 | 1,859 |
| 用地取得費 | 141,353 |
| 備品購入費 | 2,282 |
| 補償金 | 5,152 |

1 芦屋市美術品等取得基金

| 区 分 | | 前年度末現在高 | 本 年 度 中 | | |
|-----|-----|-------------|---------|----------|--------|
| | | | 増 加 額 | | |
| | | | 基金積立額 | 美術品売払収入額 | 美術品取得額 |
| 現 金 | | 1,273,000 | | | |
| 美術品 | 品 数 | 51 | | | |
| | 価 格 | 198,727,000 | | | |
| 合 計 | | 200,000,000 | | | |

2 芦屋市土地開発基金

| 区 分 | | 前年度末現在高 | 本 年 度 中 | | | |
|-----|----|-------------|---------|------------|------------|--------|
| | | | 増 加 額 | | | |
| | | | 基金積立額 | 土地売払収入額 | 土地取得額 | 貸付金収入額 |
| 現 金 | | 178,800,000 | | 49,100,000 | | |
| 土地 | 面積 | 366.09 | | | 810.00 | |
| | 価格 | 151,200,000 | | | 17,900,000 | |
| 貸付金 | | | | | | |
| 合 計 | | 330,000,000 | | 49,100,000 | 17,900,000 | |

運 用 状 況 調

(単位:円, 点)

| 運 用 状 況 | | | 本 年 度 末 残 高 |
|---------|----------|--------|-------------|
| 減 少 額 | | | |
| 基金取崩額 | 美術品売払収入額 | 美術品取得額 | |
| | | | 1,273,000 |
| | | | 51 |
| | | | 198,727,000 |
| | | | 200,000,000 |

(単位:円, m²)

| 運 用 状 況 | | | | 本 年 度 末 残 高 |
|---------|------------|------------|-----|-------------|
| 減 少 額 | | | | |
| 基金取崩額 | 土地売払額 | 土地購入額 | 貸付額 | |
| | | 17,900,000 | | 210,000,000 |
| | 968.67 | | | 207.42 |
| | | | | 120,000,000 |
| | 49,100,000 | | | |
| | 49,100,000 | 17,900,000 | | 330,000,000 |